

施策番号	0601	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます	安心して子育てできると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	63.1	67.0	68.2
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	妊婦 歯科健康診査	健康づくり課	◎	362
	計画	産後ケア体制の整備	青戸保健センター	◎	364
	計画	ゆりかご葛飾	青戸保健センター	◎	366
		親子の歯育てすくすくクラブ(すくすく歯育て支援事業)	健康づくり課	◎	368
		すくすく歯育て歯科健診(すくすく歯育て支援事業)	健康づくり課	◎	370
		ハッピーバースデイすくすく歯科健診(すくすく歯育て支援事業)	健康づくり課	◎	372
		乳幼児事故防止対策	青戸保健センター	◎	374
		特定不妊治療費助成事業	子ども家庭支援課	◎	376
		母子健康診査事業	子ども家庭支援課	◎	378
		母子保健指導事業	子ども家庭支援課	◎	380
		母子医療給付事業	子ども家庭支援課	○	382

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	妊婦歯科健康診査					担当部	健康部			関係課	子ども家庭支援課
						担当課	健康づくり課				
開始年度	平成28年度					個別計画	—				
根拠法令	母子保健法、地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区妊婦歯科健康診査事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	5	
事務事業目的	妊婦歯科健診を実施することにより、妊婦の歯科疾患の予防と口腔の健康の保持増進を図るとともに、生まれてくる子どもの健全な発育及び口腔衛生の向上を図る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>  妊娠中は、身体や生活環境の変化により歯科疾患の増加がみられ、特に歯周病は早産や低体重児出産を引き起こすことがある。また、母親の口腔環境は、生まれてくる子どもの口腔環境に大きな影響を与える。そのため妊婦歯科健診を実施することにより、妊婦の歯と口の健康づくりをすすめるとともに、生まれてくる子どもの健全な発育と口腔衛生の向上を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>  葛飾区歯科医師会に委託して実施  対象者：妊娠中の区民  実施期間：通年  実施場所：区内指定歯科医療機関（162か所）  受診方法等：妊婦歯科健康診査のご案内兼申込書（母子健康手帳取得時に配布する保健バッグに同封）を実施場所に持参して妊娠中に1回受診  健診内容：問診、口腔内診査、健診結果の判定、健診結果に基づく歯科保健指導  健診費用：無料</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	かかりつけ歯科医をもっている区民の割合	1歳児歯科健診受診者の母親のかかりつけ歯科医有の人数÷受診者数×100	%	目標	—	—	52
				実績	49.5	53.8	—
成果	かかりつけ歯科医で定期的に歯科健診や歯のクリーニング等を受けている区民の割合	妊婦歯科健診受診者問診結果	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	31.3
成果	受診率	受診者数÷年度内妊娠届出数×100	%	目標	25.0	27.0	27.0
				実績	28.0	29.9	29.1
活動	受診者数	—	人	目標	1,000	1,080	1,080
				実績	1,027	1,074	961
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,436	6,796	6,669
支出	直接事業費	(b)	5,894	6,251	5,915
	職員人件費	(c)	395	395	624
		業務量（人）	0.05	0.05	0.08
	間接費	(d)	147	150	130
	調整額	(e)	50	45	76
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		50	45	76
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,486	6,841	6,745

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	受診者数（人）			
実績数値	(g)	1,027	1,074	961
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,267	6,328	6,940
単位あたりコスト	(f/g)	6,315	6,370	7,019

実施状況に対する評価	<p>受診率が前年度より下がった。1回目の緊急事態宣言では、厚生労働省から期間中（令和2年4月7日～5月27日）は健診等の受診自粛の通知があったため、本健診においても受診自粛を周知した。この期間の受診自粛や、妊娠という特異な状態による受診控えにより受診の減になったと考える。コロナ禍を踏まえた対応（実施医療機関における感染防止の徹底、受診控えしないよう広報紙での周知）をしたが、さらなる対応等を検討する必要がある。また、かかりつけ歯科医については、かかりつけ歯科医をもつだけでなく、定期的な歯科保健行動の定着が重要であることから、継続した口腔の健康管理の必要性等について周知を強化する必要があると考える。</p>
今後の方向性【継続】	<p>新たな取組として健診受診勧奨のチラシを作成して妊婦を対象とした母親学級で配布するほか、引き続き広報紙や区ホームページ等を活用して更なる受診率の向上を図る。また、今後の事業展開を検討するため、本健診受診者に対して健診後の受療行動の状況について調査をする。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	産後ケア体制の整備				担当部	健康部		関係課	金町保健センター 子ども家庭支援課	
					担当課	青戸保健センター				
開始年度	令和元年度				個別計画	—				
根拠法令	母子保健法・葛飾区産後ケア事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(11)
事務事業目的	出産後、家族からの援助が受けられず、体調不良や育児不安のある母と乳児に助産師や保健師などの専門職が継続的に支援し、安心して育児ができるようにしていく。									
実施内容	<p>対象は、葛飾区に住民票があり、家族からの援助が受けられず、体調不良や育児不安のある産後4か月未満の母と乳児</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 宿泊ケア 出産後、家族からの援助が受けられず、産婦の心身の回復や育児手技等に不安がある方が契約医療機関でケアを受けた場合、1回の出産で7日以内の利用費用について一部助成する。</li> <li>2 乳房ケア 出産後、乳房トラブルがある産婦が、助産師による訪問や契約医療機関で乳房ケアを受けた場合、1回の出産で2回の利用費用について一部助成する。</li> <li>3 産後デイケア 産後の母と乳児のケアを、1回の出産につき3回まで、助産師等から青戸保健センターと金町保健センターで無料で受ける。</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	4か月児健康診査時のアンケート調査	%	目標	—	85	86
				実績	—	87	87
活動	宿泊ケア利用日数	費用助成を受けた利用日数	日	目標	—	314	628
				実績	—	357	697
活動	乳房ケア利用件数	費用助成を受けた利用件数	件	目標	—	570	1,140
				実績	—	318	691
活動	産後デイケア利用者数	産後デイケアを利用した組数	組	目標	—	180	360
				実績	—	113	168
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	6,312	12,238
		都道府県支出金	—	3,156	12,238
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	14,394	10,099	
支出	直接事業費 (b)	—	12,626	24,476	
	職員人件費 (c)	—	11,236	10,099	
		業務量（人）	—	1.56	1.41
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	1,053	1,045	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	1,053	1,045
		（控）コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	24,915	35,620	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	宿泊ケア利用日数＋乳房ケア利用件数＋デイケア利用者数		
実績数値 (g)	—	788	1,556
単位あたり区単コスト (a/g)	—	18,266	6,490
単位あたりコスト (f/g)	—	31,618	22,892

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後ケア事業は令和元年10月より利用開始。</li> <li>宿泊ケアは令和2年4月から江戸川区のまつしま病院が契約追加になり、令和2年12月から東京かつしか赤十字母子医療センター（旧葛飾赤十字産院）が追加契約となった。</li> <li>産後デイケアは、新型コロナウイルス感染症の影響で緊急事態宣言が発令されたため、令和2年3月～6月まで中止していたが、7月から感染予防対策をとり事業を再開した。令和2年度は、4月～6月の3か月間デイケアを開催できなかったこと、再開後も密を防ぐために予約組数を減らして実施したため、目標値360組に対して実績値168組となった。</li> </ul>
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年4月から、母子保健法の一部改正により、乳房ケアの対象者を出産後4か月未満から1年未満に延長し、利用回数を2回から3回に拡大する。</li> <li>令和3年10月から、産後ケア事業の一つとして、産婦健康診査の費用助成が開始となる。区内契約産科医療機関において、出産後2か月未満の母親を対象に、産婦健康診査の費用を一部助成する。</li> <li>産後ケア事業の消費税非課税化に伴い、委託料を改正する。</li> <li>「とうきょうママパパ応援事業実施要綱」の一部改正に伴い、葛飾区産後ケア事業実施要綱を改正し、宿泊ケア対象者の見直しを行う。</li> </ul>

### 事務事業評価表

事務事業名	ゆりかご葛飾						担当部	健康部		関係課	金町保健センター、育成課、子ども家庭支援課
							担当課	青戸保健センター			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(7)	
事務事業目的	<p>出産や育児に関する不安を解消するため、地域の身近な施設で、妊娠から就学前の期間を通じて切れ目のない相談支援を行うとともに、妊婦や乳幼児とその保護者の心身の健康保持・増進を図るなどサポート強化を図っていく。</p>										
実施内容	<p>①妊娠・子育て相談窓口の設置          子育て支援拠点に専門職を配置し、母子健康手帳の交付を行うとともに、妊娠期から子育て期に渡る様々なニーズに幅広く対応できるワンストップの相談体制を構築する。</p> <p>②産前・産後サポート事業の実施          妊産婦の不安軽減や健康保持・増進を図るため、マタニティサロンや、ヨガ、ベビーマッサージなどのセルフケアの体験や学びの機会を通じた支援を実施する。</p> <p>③妊娠期面接（ゆりかご面接）の実施          母子健康手帳交付時にゆりかご面接を行う。専門職がいない窓口で母子健康手帳の交付を受け、ゆりかご面接ができなかった方に、後日、電話連絡や文書連絡でゆりかご面接のご案内をし、面接率の向上を図る。</p> <p>④妊娠後期訪問の実施          妊娠後期に助産師や保健師が家庭を訪問し、出産から産後に必要な生活の準備や体調管理等について相談に応じる。</p> <p>⑤妊娠子育て応援券の交付          ゆりかご面接をした妊婦に、子育て世帯の負担軽減を図るため、ベビー用品などが購入できる妊娠子育て応援券を交付する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	ゆりかご面接実施率	ゆりかご面接実施数/母子健康手帳交付対象者数	%	目標	—	75	80
				実績	81	76	93
成果	この地域で、今後も育児をしていきたいと思う親の割合	乳幼児健康診査時のアンケート調査	%	目標	94	94	94
				実績	95	95	95
活動	産前産後サポート事業相談件数	児童館、保健センター実績報告	件	目標	10,000	11,000	12,000
				実績	10,524	11,259	12,544
活動	妊娠後期訪問数	訪問件数	件	目標	300	300	300
				実績	270	265	247
活動	妊娠子育て応援券の交付	交付件数	件	目標	3,000	2,800	3,000
				実績	3,158	3,277	3,721
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	12,930	15,439	17,587
		都道府県支出金	66,365	54,883	62,916
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	68,405	36,614	34,870	
支出	直接事業費 (b)	100,524	80,118	85,809	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	45,741	22,969	23,091
			5.79	3.11	3.15
	間接費 (d)	1,435	3,849	6,473	
	調整額 (e)	5,790	2,259	2,508	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	5,790	2,259	2,508	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	153,490	109,195	117,881	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	相談件数＋妊娠後期訪問数＋妊娠子育て応援券交付数		
実績数値 (g)	13,952	14,801	16,512
単位あたり区単コスト (a/g)	4,903	2,474	2,112
単位あたりコスト (f/g)	11,001	7,378	7,139

実施状況に対する評価	<p>母子健康手帳交付時にゆりかご面接を行い、一人一人に合わせたサポートプラン「葛飾区ゆりかごプラン」を作成し、必要な支援を行った。妊娠中に医療職による面接を行うことで、ハイリスク妊婦に産前から支援を行い、産後の継続支援につなげることができている。</p> <p>ゆりかご面接を受けた妊婦の方には、面接窓口で妊娠子育て応援券を直接手渡しで交付した。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防対策として、消毒などの衛生材料の購入や移動時にタクシー運賃として利用できる妊娠子育て応援券を1万円分追加し、合計2万円分を交付した。</p> <p>区民事務所等の専門職が不在の窓口で母子健康手帳の交付を受けた妊婦の方には、チラシでゆりかご面接を案内するとともに、電話および文書での勧奨を積極的に行い、面接率が93%に向上した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>妊産婦を支える家族への支援を強化するため、夫（パートナー）に父子手帳やパンフレットを配布する。また、令和3年6月20日より父親向けYouTube動画を配信する。</p> <p>引き続き、子育て拠点施設での妊娠期からの切れ目ない支援を継続するために関係機関の連携を深めていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	親子の歯育てすくすくクラブ (すくすく歯育て支援事業)						担当部	健康部	関係課	保健センター
							担当課	健康づくり課		
開始年度	平成19年度						個別計画	—		
根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	2(2) の一部
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  歯がはえはじめる10か月児とその母親を対象に、むし歯予防に関する健康教育を実施する。同時に保健師や栄養士の健康教育も実施し、子育て不安の解消を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  対象者：10か月児とその母親                  実施場所：各保健センター（青戸・金町・水元）                  参加方法等：対象者にご案内を送付し、実施場所に参加                  教室内容：講話                  ・日常の事故予防や生活習慣、離乳食について（保健師及び栄養士）                  ・むし歯菌の母子伝播や口腔ケア方法、コップの使用等について（歯科衛生士）                  実習                  ・母親の唾液検査2種類</p> <p>*R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止                  教室内容の動画を配信するほか、歯科保健情報のチラシの個別送付や電話相談を実施</p> <p><b>【活動実績】</b>                  H30年度：89回                  R1年度：77回*新型コロナウイルス感染拡大防止のため8回（令和2年3月分）中止                  R2年度：0回</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	3歳児むし歯有病率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者数×100	%	目標	13.7	9.0	9.0
				実績	10.4	8.2	8.9
成果	1歳児のコップを使用している割合	1歳児歯科健診受診者の コップ使用者数÷受診者数×100	%	目標	57.0	59.0	59.9
				実績	59.3	59.9	—
成果	参加率	参加者数÷対象者数×100	%	目標	54.0	54.0	54.0
				実績	46.8	44.3	—
活動	参加者数	—	組	目標	—	—	1,998
				実績	1,700	1,415	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,598	4,983	2,872	
支出	直接事業費 (b)	657	707	220	
	職員人件費 (c)	4,661	3,995	2,652	
		業務量（人）	0.59	0.53	0.34
	間接費 (d)	280	281	0	
	調整額 (e)	590	423	323	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	590	423	323	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,188	5,406	3,195	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	参加者数（組）		
実績数値 (g)	1,700	1,415	—
単位あたり区単コスト (a/g)	3,293	3,522	—
単位あたりコスト (f/g)	3,640	3,820	—

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は中止としたが、中止のお知らせ送付時に歯科保健情報のチラシを同封するほか、本教室の内容について動画配信した。また、広報紙での情報発信や電話等の個別相談などを行い、区民が適切な時期に必要な口腔保健情報を得ることができるようにした。</p> <p>3歳児むし歯有病者率は上がった。むし歯予防に必要な情報を月齢に合わせてポイントを絞って伝えるなど工夫する必要があると考える。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定員を設けて事前予約制とし、教室内容を歯科保健に特化するなど変更して実施する。参加者に講話内容を適切に伝えるため、使用する媒体を工夫するほか、保健師や栄養士の講話内容は資料の配布やホームページで動画配信する。引き続き、広報紙など様々な媒体を利用してわかりやすい情報発信に努める。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	すくすく歯育て歯科健診 (すくすく歯育て支援事業)					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	健康づくり課			
開始年度	平成19年度					個別計画	—			
根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> むし歯が急増する2歳の時期に子と母親をペアにした歯科健診と予防処置を実施することにより、子と母親のう蝕等の歯科疾患の予防、口腔の健康の保持増進及びかかりつけ歯科医の定着を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b> 葛飾区歯科医師会に委託して実施 対象者：2歳児とその母親 実施期間：通年 実施場所：区内指定歯科医療機関（161か所） 受診方法等：対象者にすくすく歯育て歯科健康診査のご案内兼申込書を送付し、子が2歳1か月から3か月の間に実施場所で受診 健診内容：問診、口腔内診査、予防処置（子：フッ化物塗布、母親：歯のクリーニング）、健診結果の判定、健診結果に基づく歯科保健指導 健診費用：無料</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	3歳児のかかりつけ歯科医をもっている割合	3歳児歯科健診アンケート結果	%	目標	56.0	56.5	56.5
				実績	57.3	55.8	56.4
成果	3歳児むし歯有病率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者数×100	%	目標	13.7	9.0	9.0
				実績	10.4	8.2	8.9
成果	受診率	受診者数÷対象者数×100	%	目標	61.0	61.0	61.0
				実績	55.0	54.6	57.8
活動	受診者数	—	組	目標	2,288	2,288	1,778
				実績	2,065	1,958	1,996
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	251	421	282
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	27,471	26,586	27,812	
支出	直接事業費 (b)	24,799	23,926	24,740	
	職員人件費 (c)	2,923	3,081	3,354	
		業務量 (人)	0.37	0.39	0.43
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	370	351	409	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	370	351	409
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,092	27,358	28,503	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	受診者数 (組)		
実績数値 (g)	2,065	1,958	1,996
単位あたり区単コスト (a/g)	13,303	13,578	13,934
単位あたりコスト (f/g)	13,604	13,972	14,280

実施状況に対する評価	<p>受診率は前年度より上がった。緊急事態宣言による対応として受診期間を延長したほか、実施歯科医療機関での感染予防策の徹底、受診控えしないよう広報等での周知などを継続的に発信したことが受診につながったと考える。</p> <p>「かかりつけ歯科医をもつ」割合は前年度より若干上がった。かかりつけ歯科医での継続した口腔の健康管理は、むし歯予防に必要な要因の1つであるため、今後はかかりつけ歯科医をもつだけでなく、継続した口腔の健康管理の必要性もあわせて普及啓発する必要がある。</p> <p>3歳児むし歯有病率は上がった。口腔の状態や食生活習慣が大きく変化する2歳という時期をとらえて歯科保健情報をわかりやすく伝える工夫が必要と考える。</p>
今後の方向性【継続】	<p>かかりつけ歯科医での継続した歯科受診行動が定着するよう、引き続き広報媒体（ホームページ、ツイッター、フェイスブック、パネル展示など）や健康教室の機会を活用して情報発信する。また、本健診で初期むし歯やむし歯がある者については、健診後の歯科受診等を電話で確認するなどフォロー体制を整えることにより、むし歯の増加の抑制につながるよう取り組む。</p> <p>区の乳幼児のむし歯有病率等のデータについて実施歯科医療機関に情報提供し、効果的な保健指導等につながるようにする。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	Happyバースデイすくすく歯科健診 (すくすく歯育て支援事業)						担当部	健康部	関係課	保健センター									
							担当課	健康づくり課											
開始年度	平成27年度						個別計画	—											
根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱																		
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	2(2)									
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。																		
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  歯科健診・歯科保健指導を実施し、むし歯予防のポイントや家庭でのケアの方法について個別にアドバイスを行うとともに身体測定により子どもの成長や発育を確認する。また、必要に応じて個別育児相談を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  対象者：1歳1か月児                  実施場所：各保健センター（青戸・金町・水元）、地区センター（新小岩北・南綾瀬）、子ども未来プラザ鎌倉                  受診方法等：対象者にご案内を送付し、実施場所で受診                  健診内容：・歯科健診及び個別歯科保健指導                            ・身体測定                            ・個別の育児及び栄養相談（希望者）                  *R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止                  1歳児の仕上げみがきの動画を配信するほか、歯科保健情報のチラシの個別送付や電話等による歯科相談を実施</p> <p><b>【活動実績】</b></p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">実施回数</td> <td style="padding-right: 10px;">対象者</td> <td style="padding-right: 10px;">受診者</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>94回</td> <td>3,609人 2,501人</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>89回</td> <td>3,397人 2,344人</td> </tr> </table> <p>*新型コロナウイルス感染拡大防止のため5回（令和2年3月分）中止                  R2年度 0回                  相談34人（電話：27人、来所：7人）</p>										実施回数	対象者	受診者	H30年度	94回	3,609人 2,501人	R1年度	89回	3,397人 2,344人
実施回数	対象者	受診者																	
H30年度	94回	3,609人 2,501人																	
R1年度	89回	3,397人 2,344人																	

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	3歳児むし歯有病率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者数×100	%	目標	13.7	9.0	9.0
				実績	10.4	8.2	8.9
成果	1歳6か月児の保護者が毎日仕上げみがきをしている割合	1歳6か月児歯科健診受診者で毎日仕上げみがきをしている人数÷受診者×100	%	目標	70.0	80.0	80.0
				実績	86.0	88.5	96.7
成果	受診率	受診者数÷対象者数×100	%	目標	71.0	71.0	71.0
				実績	69.3	69.0	—
活動	受診者数	—	人	目標	2,698	2,698	2,698
				実績	2,501	2,344	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,456	14,856	3,722	
支出	直接事業費 (b)	1,085	992	524	
	職員人件費 (c)	8,058	7,960	3,198	
		業務量（人）	1.02	1.04	0.41
	間接費 (d)	6,313	5,904	0	
	調整額 (e)	1,020	864	390	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,020	864	390	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,476	15,720	4,112	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	受診者数（人）		
実績数値 (g)	2,501	2,344	—
単位あたり区単コスト (a/g)	6,180	6,338	—
単位あたりコスト (f/g)	6,588	6,706	—

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は中止としたが、中止のお知らせ送付時に歯科保健情報のチラシを同封するほか、1歳児の歯の仕上げみがきの動画を配信した。また、広報紙でのコラム掲載や電話等の個別相談などを行い、区民が適切な時期に必要な口腔保健情報を得ることができるようにした。</p> <p>1歳6か月児の保護者が毎日仕上げみがきをしている割合は96%と高く、仕上げみがきの必要性は多くの区民へ普及啓発できたと考えられるため指標を見直す必要がある。</p> <p>3歳児むし歯有病率は上がった。むし歯予防には歯みがきだけではなく、規則正しい生活習慣の確立を早い時期から意識することが重要であるため、1歳頃の生活に即したわかりやすい歯科保健情報を提供する工夫が必要と考える。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予約制の個別相談とするなど実施方法等を変更して実施する。使用する媒体は、写真等を活用し多種用意するなど工夫をして、来所者の相談に的確に回答できるようにする。また、広報紙でコラム掲載するなど引き続き様々な媒体を活用して情報発信に努める。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	乳幼児事故防止対策						担当部	健康部		関係課	—
							担当課	青戸保健センター			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(17)	
事務事業目的	家庭における乳幼児の事故を減少させるため、健康プラザかつしかにおけるジオラマの展示、各種事業に併せて、事故防止の映像放映、紙芝居を用いた健康教育を行い、事故が起こりやすい事例を紹介するとともに注意を促すことにより、事故を防止する。										
実施内容	<p>1 映像や紙芝居を活用した啓発</p> <p>①4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診等の乳幼児健診等の事業に来所した保護者に対して、事故予防の紙芝居を用いた健康教育を実施する。</p> <p>②ヒヤリハットムービー(事故予防DVD)投影用テレビを金町保健センター、水元保健センターに設置、事故予防DVDを青戸保健センター、金町保健センター、水元保健センターの乳幼児健診で投影し、事故予防に関する注意を喚起する。</p> <p>2 チャイルドビジョンでの啓発</p> <p>1歳6か月児健診、3歳児健診等の乳幼児健診事業にてチャイルドビジョン(幼児視界体験メガネ)を配布する。(平成29年度から配布)</p> <p>3 ヒヤリハットジオラマの展示やジオラマを活用した啓発</p> <p>健康プラザかつしかで開催する乳幼児健診等の事業に来所した保護者に対して、健診会場でジオラマを展示し、事故予防の注意を喚起する。</p> <p>4 乳幼児健診対象者へ電話での注意喚起</p> <p>2年度の4か月児健診、1歳6か月児健診は、保健センターでの集団健診を医療機関での個別健診に変更した。対象者全員に事故予防のパンフや冊子を送るとともに、保健師が電話で事故予防についての注意喚起を行った。4か月児健診対象者3,402人、1歳6か月児健診対象者3,615人 合計7,017人</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	映像や紙芝居を活用した健康教育の開催	乳幼児健診事業等の開催回数	回	目標	350	350	350
				実績	426	425	269
活動	映像や紙芝居を活用した健康教育の延べ参加者数	乳幼児健診事業等への来所者・参加者	人	目標	12,000	12,000	12,000
				実績	13,225	12,045	4,854
活動	チャイルドビジョン配布数	1歳6か月児健診・3歳児健診の受診者数	枚	目標	6,000	6,000	6,000
				実績	6,633	6,050	3,571
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	11,085	9,945	9,914
支出	直接事業費	(b)	183	183	182
	職員人件費	(c)	10,902	9,762	9,732
		業務量 (人)	1.38	1.26	1.27
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,380	1,080	1,150
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,380	1,080	1,150
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	12,465	11,025	11,064	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	映像や紙芝居を活用した健康教育延べ人数		
実績数値 (g)	13,225	12,045	4,854
単位あたり区単コスト (a/g)	838	826	2,042
単位あたりコスト (f/g)	943	915	2,279

実施状況に対する評価	<p>事故防止の啓発については、2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳幼児健診は4か月児健診、1歳6か月児健診を集団健診から個別健診に変更し、3歳児健診のみ集団健診を実施（4月～6月は休止）したことや、1歳児健診と10か月すくすく歯育て事業の中止、2か月児の会や育児学級、マタニティサロン、児童館での健康教育等の休止や人数制限などで、集団への教育機会が減少した。</p> <p>しかし、健診対象者については、電話を使って対象一人一人個別に保護者全員に働きかけるという地道な活動により、事故のリスクや予防の大切さを伝えることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>3年度も2年度に引き続き、4か月児健診や1歳6か月児健診が個別健診になっているが、「よちよちキッズ相談会」などの新しい事業も始まり、ワクチン接種で休止していた3歳児健診や2か月児の会、育児学級、育児相談などの事業やマタニティサロンが再開される。コロナ感染予防を踏まえたうえでの新しい形の事故防止教育の方法を検討し実施していくことになる。新型コロナウイルス感染症の問題に一定の解決が見られ、4年度以降に集団健診が再開されれば、それに合わせて新しい形での事故防止教育の実施し、絶え間なく時代に合わせた啓発活動を行っていきたい。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	特定不妊治療費助成事業						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子ども家庭支援課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	少子化社会対策基本法第13条、葛飾区特定不妊治療費助成事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(14)	
事務事業目的	特定不妊治療費の一部を補助することで、妊娠を望む夫婦の経済的負担軽減を図る。										
実施内容	<p>東京都特定不妊治療費助成事業（体外受精及び顕微授精）の助成承認決定者に、都事業の補助金を除いた特定不妊治療費用に対し、1年度当たり15万円を限度に補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度までの東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 10万円</li> <li>・平成25年度からの東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 15万円</li> <li>・平成28年度からは男性分の特定不妊治療を受けた夫婦に5万円上乗せ助成。</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	特定不妊治療費助成件数	—	件	目標	525	315	340
				実績	291	330	354
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	44,335	49,267	53,437	
支出	直接事業費 (b)	40,780	45,712	49,927	
	職員人件費 (c)	3,555	3,555	3,510	
		業務量 (人)	0.45	0.45	0.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	450	405	428	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	450	405	428
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	44,785	49,672	53,865		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	特定不妊治療費助成件数 (件)		
実績数値 (g)	291	330	354
単位あたり区単コスト (a/g)	152,354	149,294	150,952
単位あたりコスト (f/g)	153,900	150,521	152,161

実施状況に対する評価	<p>平成28年度以降、東京都特定不妊治療助成の新規申請の対象者（妻の年齢）は、40歳～42歳が通算3回までとなり、43歳以上は助成対象外となったため、東京都の助成決定者が減少した。そのため葛飾区の助成件数も30年度までは減少していた。しかし、東京都が令和元年度から所得制限の緩和（夫婦合算所得730万円未満から905万円未満に引き上げ）をしたことによって、令和元年度以降区助成件数が増加した。令和3年1月に都制度が所得制限の撤廃および回数制限の緩和（最大6回から、子の出産ごとに最大6回。出産で回数をリセットできる）を行ったが、区制度への影響は令和3年度以降になるとと思われる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>東京都の助成金の上乗せとして、1年度あたり15万円（男性不妊治療を受けた夫婦は20万円）まで助成を行っており、都制度の大幅な改正（回数制限の緩和・所得制限の撤廃）を受け、当面は申請者の増加が見込まれると考える。</p> <p>一方で令和4年度を目標に特定不妊治療の保険適用が国において検討されている。その結果による東京都及び他団体の動向を踏まえ、当事業について検討する必要がある。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	母子健康診査事業					担当部	子育て支援部			関係課	保健センター、 健康づくり課
						担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	昭和50年（都より移管）					個別計画	—				
根拠法令	母子保健法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(10)	等
事務事業目的	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病の早期発見に努め、母子の健康障害を予防する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①妊娠届の受付時に妊婦健康診査受診票14枚と超音波検査受診票1枚（令和2年10月～2枚）を交付し、委託受診結果等から指導・相談等を実施する。平成28年度から子宮頸がん検診受診票1枚追加交付。 ②4か月児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 ③6か月・9か月児健康診査を委託医療機関で実施し、その健診結果等から指導・相談等を行う。 ④1歳6か月健康診査を委託医療機関で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 1歳6か月歯科健康診査を保健センター等で実施し、必要な指導・相談等を行う。 ⑤3歳児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 ⑥経過観察健診を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	妊婦健康診査受診率	受診者数／対象者数	%	目標	95	95	95
				実績	96	95	94
成果	乳幼児健康診査受診率	受診者数／対象者数	%	目標	90	90	90
				実績	90	91	83
活動	妊婦健康診査受診件数	妊婦健康診査・超音波検査・子宮頸がん検診（里帰り）、保健指導票受診件数	件	目標	49,000	49,000	49,000
				実績	49,075	48,059	43,679
活動	乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・経過観察健診受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
				実績	18,407	17,148	21,371
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	505,898	506,554	546,436	
支出	直接事業費 (b)	353,316	357,925	428,127	
	職員人件費 (c)	102,594	103,925	103,239	
		業務量（人）	13.35	13.71	13.76
	間接費 (d)	49,988	44,704	15,070	
	調整額 (e)	12,480	11,106	11,733	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	12,480	11,106	11,733	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	518,378	517,660	558,169	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	妊婦・乳幼児健康診査受診件数（件）		
実績数値 (g)	67,482	65,207	65,050
単位あたり区単コスト (a/g)	7,497	7,768	8,400
単位あたりコスト (f/g)	7,682	7,939	8,581

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症のため妊娠届出数が減少し、妊婦健康診査受診件数も減少。妊婦健康診査受診率も94%に留まった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、集団健診の一部を個別健診に変更した。個別健診に変更になった健診の対象者には電話等で受診勧奨を行っていたが、それでも受診率は83%に低下した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>乳幼児健診については、3年度も2年度同様に一部は個別健診のままで行うが、4年度以降は新型コロナウイルス感染状況を踏まえ実施方法については検討していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	母子保健指導事業				担当部	子育て支援部			関係課	保健センター 健康づくり課
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	昭和50年（都より移管）				個別計画	—				
根拠法令	母子保健法、児童福祉法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(12)
事務事業目的	安心して主体的に育児ができるよう、母親の心の健康問題を早期に把握し支援する。									
実施内容	<p>【概要】これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級や育児学級等で、親となる心構えや出産や育児に関する指導を行う。産後うつ病の発症予防と早期発見のため、こんにちは赤ちゃん訪問事業でエジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方を親と子のこころの相談室につなげる。地域で孤立しない育児ができるよう、同じ月齢の親子等のグループ活動を支援し、安心して育児ができる環境を整える。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①母親学級（ハローベビー教室・平日・休日パパママ学級（3日制））</p> <p>②育児学級（2か月児、5か月児）</p> <p>③こんにちは赤ちゃん訪問事業（4か月未満児がいる家庭）の100%実施を目標に行っている。</p> <p>④こんにちは赤ちゃん訪問時に母親の産後うつの発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を実施し、必要な方は親と子のこころの相談室へつなげる。</p> <p>⑤同じ月齢の親子や、疾病等の健康問題を抱える親子の育児グループを開催し、適宜必要な情報提供と親の経験談等の意見交換を行い、地域で安心して育児ができるよう支援する。</p> <p>⑥平成16年より親と子のこころの相談室にて専門家による産後うつ等の相談を行っている。</p> <p>⑦平成17年より親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる1歳6か月児心理集団経過観察を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	この地域で、今後も育児をしていきたいと思う親の割合	乳幼児健診時アンケート	%	目標	—	94.0	94.1
				実績	—	96.4	95.1
活動	こんにちは赤ちゃん訪問率	4か月未満児訪問家庭数／対象者	%	目標	90	90	90
				実績	86	88	81
活動	母親学級・育児学級等健康教育参加者数	—	人	目標	13,000	13,000	13,000
				実績	10,173	8,518	4,328
活動	母子相談件数	育児相談、訪問、面接、電話相談件数	件	目標	33,000	33,000	33,000
				実績	41,354	40,237	50,271
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	4,327	4,215	3,848
		都道府県支出金	5,210	4,922	4,868
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	105,000	87,184	87,832	
支出	直接事業費 (b)	27,363	25,970	24,869	
	職員人件費 (c)	86,538	69,713	70,754	
		業務量（人）	11.28	8.95	9.19
	間接費 (d)	636	638	925	
	調整額 (e)	10,500	7,776	8,427	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	10,500	7,776	8,427	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	125,037	104,097	104,975	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	健康教育参加者＋相談件数（件）		
実績数値 (g)	51,527	48,755	54,599
単位あたり区単コスト (a/g)	2,038	1,788	1,609
単位あたりコスト (f/g)	2,427	2,135	1,923

実施状況に対する評価	<p>育児学級等の健康教育はコロナ感染症拡大防止のため、休止時期を設けた上に、再開後も参加者間の距離を空けるために人数制限を行ったことで参加人数が大幅に減少した。母子相談件数は、来所型の育児相談は休止や人数制限のため減少したが、集団健診から一部個別健診に変更したことにより、健診対象家庭の全数に電話をかけて育児に関する相談を行ったため、相談件数は増加した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>育児学級等の健康教育は、引き続きコロナ感染拡大防止策を講じながら実施していく。母子相談等は、3年7月から「よちよちキッズ相談会」を新たに開始し、1歳6か月児を育てる家庭の相談を行っていく。来所相談、電話相談を続けながら、コロナ感染症禍の親子の不安に配慮した対応を行い育児支援に努めていく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
				H30	R1	R2					単位	H30	R1	R2		
母子医療給付事業				子育て支援部		保健センター	収入	特定財源	21,220	22,676	22,514	妊娠高血圧＋未熟児養育 ＋育成＋療育医療支給認 定者	件	114	98	94
				子ども家庭支援				一般財源	12,991	7,953	7,192					
一般	4	3	5	5(13)		支出	事業費	29,557	25,654	24,723	乳幼児精密給付件数	件	235	221	147	
							人件費	4,654	4,975	4,983						
【概要】						トータルコスト	業務量(人)	0.61	0.65	0.65						
2,000g以下の未熟児や乳幼児・児童、妊娠高血圧症候群等の対象者に医療費助成をおこなう。							間接費	0	0	0						
【活動内容】						調整額	560	540	589							
①妊娠高血圧症候群等医療助成						(a)	34,771	31,169	30,295							
妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦で26日以上入院治療が必要な方又は所得税3万円以下の世帯の方に医療費の自己負担分を給付する。																
②養育医療																
2,000g以下で出生した乳児等で入院加療が必要な場合に医療費を給付する。（所得により自己負担あり）																
③乳幼児健康診査の結果、疾病の疑いのある乳幼児が専門医療機関で精密検査する費用を給付する。																
④育成医療・療育給付																
育成医療は身体に障害のある児童に対し機能回復に必要な医療費を給付する。（所得により自己負担あり）																
療育給付は長期の入院を必要とする結核にかかっている児童に対し医療費の患者自己負担額と療養生活に必要な日用品等を支給する。（所得により自己負担あり）																
単位当たりコスト(円) (a/b)							305,009	318,051	322,287							

施策番号	0602	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします	安心して子育てできると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	63.1	67.0	68.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	一時保育の設置	子育て施設整備担当課	◎	384
	計画	子育てひろばの設置	子育て施設整備担当課	◎	386
	計画	通年型預かり保育（幼稚園・認定こども園）	子育て支援課	◎	388
		子ども未来プラザの整備	子育て施設整備担当課	◎	390
		赤ちゃんの駅事業	育成課	◎	392
		子ども未来プラザ管理運営	育成課	◎	394
		児童館管理運営	育成課	◎	396
		マタニティパス事業	育成課	◎	398
		私立幼稚園教育研究会助成	子育て支援課	◎	400
		幼稚園案内作成費助成	子育て支援課	◎	402
		区立幼稚園管理運営	学務課	◎	404
		子ども・子育て会議運営	育成課	○	406
		三人乗り自転車等購入費助成事業	育成課	○	407
		児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	育成課	○	408
		特定教育・保育施設等指導監督事務	育成課	○	409
		園外保育用バス借上費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援課	○	410
		園児健康管理費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援課	○	411
		子育てひろば事業運営	子育て支援課	○	412
		子ども医療費助成事業	子育て支援課	○	413
		施設整備資金助成（私立幼稚園）	子育て支援課	○	414
		児童手当等事業	子育て支援課	○	415
		私立幼稚園運営費助成	子育て支援課	○	416
		特別支援費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援課	○	417

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	一時保育の設置						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て施設整備担当課			
開始年度	平成11年度						個別計画	子ども・子育て支援事業計画			
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(1)②	
事務事業目的	安心して子育てできる環境を整備する。										
実施内容	<p>【概要】 安心して子育てできる環境を整備するため、親のリフレッシュなどにより保護者が一時的に必要なときに子どもを預かる施設の整備を、保育所の整備に併せて進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	一時保育を実施する保育所等の数	—	か所	目標	36	34	37
				実績	32	33	34
成果	延べ利用者数	—	人	目標	23,680	25,160	27,380
				実績	19,610	17,294	11,780
活動	新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	0	3	1
				実績	2	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	9,686	9,598	10,646
		都道府県支出金	3,944	5,840	6,893
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,185	3,091	3,711	
支出	直接事業費 (b)	15,235	17,739	20,470	
	職員人件費 (c)	1,580	790	780	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,015	18,619	21,345	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	新規整備施設数(整備中含む) (か所)		
実績数値 (g)	4	4	3
単位あたり区単コスト (a/g)	796,250	772,750	1,237,000
単位あたりコスト (f/g)	4,253,750	4,654,750	7,115,000

実施状況に対する評価	令和2年度は、私立保育所3園にて一時保育室の整備を実施し、整備費の一部の補助を行った。
今後の方向性【継続】	一時保育を実施する保育園の新規設置数は目標を上回っているが、保育所などの定員増に伴い、利用者数は減少傾向にある。今後は、家庭で保育する保護者が必要な時に利用しやすいよう、事業者と連携しながら周知方法などの工夫を重ねていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	子育てひろばの設置					担当部	子育て支援部		関係課	—
						担当課	子育て施設整備担当課			
開始年度	平成12年度					個別計画	子ども・子育て支援事業計画			
根拠法令	児童福祉法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(1)①
事務事業目的	保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートするため、親子で遊べる場、子育て中の親同士が仲間づくりや相談ができる場として、「子育てひろば」の整備を保育所等の整備に併せて進める。</p> <p><b>【実施内容】</b> 整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	子育てひろばの数	子ども未来プラザ、基幹児童館分を含む	か所	目標	45	51	52
				実績	48	52	56
成果	延べ利用者数	子ども未来プラザ、基幹児童館分を含む	人	目標	122,900	198,900	202,800
				実績	178,345	143,184	75,428
活動	新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	0	4	1
				実績	2	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	10,370	7,634	16,043
		都道府県支出金	4,231	12,911	14,280
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,324	5,456	5,281	
支出	直接事業費 (b)	16,345	25,211	34,824	
	職員人件費 (c)	1,580	790	780	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	200	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,125	26,091	35,699	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	新規整備施設数（整備中含む）（か所）		
実績数値 (g)	4	5	4
単位あたり区単コスト (a/g)	831,000	1,091,200	1,320,250
単位あたりコスト (f/g)	4,531,250	5,218,200	8,924,750

実施状況に対する評価	令和2年度は、私立保育所4園にて子育てひろばの整備を実施し、整備費の一部の補助を行った。
今後の方向性【継続】	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、子育てひろば自体の休館や利用人数の制限、保護者の利用控えにより、延べ利用人数は昨年度より大幅に減少した。施設数については目標値を上回る実績となっているが、施設によって利用状況に差がある。本来の設置目的を果たすためには、施設の利用しやすさや周知等に課題があるため、令和2年度から子育てひろばの活性化に向けた検討を開始し、令和3年度も引き続き子育てひろばの利用率向上に向けた方策の検討を行っていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	通年型預かり保育（幼稚園・認定こども園）				担当部	子育て支援部			関係課	—	
					担当課	子育て支援課					
開始年度	平成28年度				個別計画	—					
根拠法令	私立幼稚園等扶助要綱、特定教育・保育施設の確認を受けていない幼稚園に対する幼稚園型一時預かり事業等補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(3)④	等
事務事業目的	幼稚園型一時預かり事業に要する経費の一部を補助することで、幼稚園型一時預かり事業を推進し、もって家庭において保育を受けることが困難となった児童及びその家庭の支援に資する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          私立幼稚園及び認定こども園が実施する預かり保育において、預かり保育の延長、三季休業中の保育の拡大を行い、保護者が預かり保育を利用しやすい環境をつくる。また、私立幼稚園等を地域型保育事業の連携施設として、主に小規模保育事業所や家庭的保育事業所連携に通園する児童の卒園後の受入先の一つとする。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①補助金の交付          基本額80万円に実施単価×年間の延預かり児童数で算出した額を交付する。          ②実施単価について          三季休業 春季5日以上、夏期15日以上25日未満、冬季4日以上 450円                    春季5日以上、夏期25日以上、冬季4日以上 1,000円          教育時間終了後加算額 教育時間終了後18時以降19時前の時刻まで 500円                                    教育時間終了後19時以降 900円          教育時間開始前加算額 教育時間開始前7時30分以前 200円                                    教育時間開始前7時30分後8時以前 450円          連携施設加算額 小規模・家庭的保育ママとの連携 400円          低額保育料加算額 保護者から徴収する額が、1日につき4時間以下の利用については600円以下、4時間を超える利用については750円以下、三季休業日の1日につき8時間以内の利用については1,200円以下である場合400円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	預かり人数（区内児童）	実績報告書	人	目標	40,032	83,300	73,500
				実績	57,428	73,285	75,733
成果	うち、定期利用保育利用人数	実績報告書	人	目標	—	7,692	9,615
				実績	3,999	4,769	5,453
活動	実施園数（区内園）	実績報告書	園	目標	14	17	15
				実績	14	14	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	9,828	12,140	12,704
		都道府県支出金	12,330	12,765	12,614
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	102,760	132,379	140,679
支出	直接事業費	(b)	123,338	155,704	164,437
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	1,560
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	180	190
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	180	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	125,118	157,464	166,187

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	実施園数（区内園）（園）			
実績数値	(g)	14	14	15
単位あたり区単コスト	(a/g)	7,340,000	9,455,643	9,378,600
単位あたりコスト	(f/g)	8,937,000	11,247,429	11,079,133

実施状況に対する評価	通年型預かり保育実施を検討する園が着実に増えてきている。
今後の方向性【改善】	今後も未実施園に、制度説明や運用のアドバイス、相談を通じて、充実した預かり保育の実施や拡充を促すことにより、幼稚園機能の拡大を図り、就園につなげていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	子ども未来プラザの整備				担当部	子育て支援部			関係課	育成課・保育課	
					担当課	子育て施設整備担当課					
開始年度	平成21年度				個別計画	子ども・子育て支援事業計画					
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	6	説明等	1	の一部
事務事業目的	<p>子育て支援の拠点となる子ども未来プラザを整備し、妊娠期から成人するまでの全ての子どもとその家庭への支援に取り組むとともに、配慮を必要とする子どもや保護者への支援を充実する。また、区民に身近な場所で、気軽に相談したり仲間づくりができる環境を整えるとともに、地域団体や行政機関等とのネットワークを構築することで、地域の子育て力向上に寄与する。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 区内7か所の基幹型児童館について、児童館機能の集約及び強化を図り、子ども未来プラザとして更新を行う。</p> <p><b>【実施内容】</b> 順次、施設更新の計画を公表し、整備を進めていく。 整備にあたっては、子ども未来プラザガイドラインの内容を踏まえ、検討を進める。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	子ども未来プラザ整備数	累計	か所	目標	—	1	1
				実績	—	1	1
活動	(仮称) 子ども未来プラザ西新小岩	—	—	目標	—	—	—
				実績	基本設計	実施設計	工事
活動	(仮称) 子ども未来プラザ東四つ木	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	基本設計	実施設計
活動	(仮称) 子ども未来プラザ白鳥	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	検討	検討
活動	(仮称) 子ども未来プラザ小菅	—	—	目標	—	—	—
				実績	基本設計	実施設計	検討
活動	(仮称) 子ども未来プラザ東水元	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	(仮称) 子ども未来プラザ新宿	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定財源	国庫支出金	8,692	13,361	48,011
		都道府県支出金	0	477	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	318,420	796,165	417,954
支出	直接事業費	(b)	304,992	784,723	441,005
	職員人件費	(c)	22,120	25,280	24,960
		業務量（人）	2.80	3.20	3.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	2,800	2,880	3,040
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,800	2,880	3,040
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	329,912	812,883	469,005

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	新規整備施設数（か所）			
実績数値	(g)	—	1	0
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	796,165,000	—
単位あたりコスト	(f/g)	—	812,883,000	—

実施状況に対する評価	施設整備にあたっては、地元住民をはじめとした関係者等と協議を重ねながら検討を進めている。協議を進める中で、様々な意見を反映させながら、利用者にとっての利便性や快適性を念頭に置いた検討ができています。
今後の方向性【改善】	令和元年度に整備した子ども未来プラザ鎌倉の検証結果を踏まえ、子ども未来プラザガイドラインの改訂を行う。 今後の施設整備にあたっては検証結果や改訂内容を踏まえるとともに、利用者にとっての更なる利便性や快適性の向上に向けた改善を行いながら、整備を進めていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	赤ちゃんの駅事業						担当部	子育て支援部		関係課	—	
							担当課	育成課				
開始年度	平成23年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(6)		
事務事業目的	乳幼児を育てる保護者が安心して外出できる環境をつくる。											
実施内容	<p><b>【概要】</b>          公共施設を中心とした施設内におむつ替えや授乳可能なスペースを確保する。          このことにより、保護者が乳幼児と一緒に外出する時のおむつ替えと授乳などを気軽に行えるような環境を整備する。</p> <p><b>【実施内容】</b>          ①設置箇所数 計59か所（令和2年3月31日時点）          ②おむつ替えベッド・授乳イス・ポット等を備えたスペースを確保し、「赤ちゃんの駅」を設置する。          ③設置場所へのぼり旗やステッカーを表示することで「赤ちゃんの駅」の位置を区民に知らせる。          ④区のホームページ、広報かつしか、葛飾区総合アプリや『かつしか子育てマップ』（外部サイト）等において、設置場所を広く周知する。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	一ヶ月の利用組数	特定の1ヶ月間における各施設の利用組数を調査した総数	組	目標	1,836	2,408	2,320
				実績	2,326	2,230	822
活動	新規設置箇所数	新規設置箇所数	箇所	目標	2	2	2
				実績	3	2	5
活動	総設置箇所数	現存する設置箇所数	箇所	目標	54	56	58
				実績	54	56	59
活動	HPや広報等での周知	周知の回数	回	目標	10	10	10
				実績	6	4	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	121	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	992	935	970	
支出	直接事業費 (b)	323	145	190	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.29
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,213	1,025	1,065	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	新規設置箇所数（件）		
実績数値 (g)	3	2	5
単位あたり区単コスト (a/g)	330,667	467,500	194,000
単位あたりコスト (f/g)	404,333	512,500	213,000

実施状況に対する評価	<p>利用組数の実績をみると、令和2年度は822組と平成30年度、令和元年度から大幅に減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が外出を控えていたためと思われる。</p> <p>また、実績の数値は全設置箇所の総数であるため、施設ごとに利用組数の増減はバラつきがある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、おむつ替えや授乳可能なスペースの確保に努め、保護者が乳幼児と一緒に外出する時のおむつ替えと授乳などを気軽に行えるような環境を整備する。</p> <p>また、どの施設も多くの方に利用してもらうよう、広報紙や区ホームページ等で積極的に周知していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	子ども未来プラザ管理運営				担当部	子育て支援部			関係課	保育課 子ども応援課 保健センター
					担当課	育成課				
開始年度	令和元年度				個別計画	-				
根拠法令	子ども未来プラザ条例・子ども未来プラザ条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	1
事務事業目的	<p>妊娠期から切れ目のない子育て支援の拠点として親子が楽しく利用し、包括的な相談には他の機関と連携し適切な支援に繋げていくことを目的とする。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 『子育て支援施設の整備方針』に基づき、区立の基幹型児童館及び併設保育園 全7か所を子ども未来プラザへ施設更新          (1) 妊娠期から就学前までのきめ細やかな支援（ゆりかご葛飾・乳幼児健康診査・子育て支援事業・認可保育所事業（併設））          (2) 就学期以降の子どもと子育て家庭への支援（小学生から高校生利用・育成支援・養育支援・かつしか子ども応援事業）          (3) 地域の子育て力の向上（子育て支援ネットワークの構築・子育てサークルの育成・子育てボランティアの育成・支援）</p> <p>令和2年1月4日 子ども未来プラザ鎌倉開所          オープニングセレモニー実施、事業モニター実施</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①開館時間：午前9時～午後8時（日曜日は午後6時まで）          ②休館日：年末年始・第4日曜日</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	行事数	プラザ実績報告	回	目標	—	120	460
				実績	—	85	352
活動	利用者数	プラザ実績報告	人	目標	—	—	59,000
				実績	—	9,572	17,715
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	3,813
		都道府県支出金	0	0	4,122
		その他	0	136	950
	一般財源 (a)	0	25,097	109,181	
支出	直接事業費 (b)	0	6,763	29,668	
	職員人件費 (c)		0	18,470	86,510
		業務量（人）	0.00	2.50	11.50
	間接費 (d)	0	0	1,888	
	調整額 (e)	0	8,785	16,775	
	減価償却費	0	6,895	6,895	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	1,890	9,880	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	0	34,018	134,841	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	利用者数		
実績数値 (g)	—	9,572	17,715
単位あたり区単コスト (a/g)	—	2,622	6,163
単位あたりコスト (f/g)	—	3,554	7,612

実施状況に対する評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言を受けて休館となった期間があり、予定していた事業が多数中止となった。これにより、当初予定していた行事数、利用者数ともに実績が目標を大きく下回る結果となった。
今後の方向性【継続】	「子育て支援施設の整備方針」に基づき、区立の基幹型児童館及び併設保育園6か所を子ども未来プラザへ施設更新していく。（計7か所を予定） 新規事業や相談体制、他課が実施する事業（乳幼児健康診査や学習等意欲喚起支援）等を、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら推進していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	児童館管理運営				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	育成課				
開始年度	昭和41年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区児童館条例、葛飾区児童館条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	3
事務事業目的	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            区内26の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行う（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1・地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>            ①開館時間：基幹型児童館 6館 地域型児童館 20館 午前10時～午後6時            うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで）            ②休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始            基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜日は休館）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	行事数	児童館実績報告	回	目標	6,000	6,000	5,600
				実績	6,345	5,311	3,390
活動	利用者数	児童館実績報告	人	目標	—	—	390,000
				実績	452,329	358,610	120,840
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	33,419
		都道府県支出金	12,332	4,998	55,159
		その他	5,000	169,249	4,473
	一般財源 (a)	1,057,130	868,496	943,656	
支出	直接事業費 (b)	383,886	410,043	414,512	
	職員人件費 (c)	647,375	596,402	566,047	
		業務量（人）	87.35	80.78	76.79
	間接費 (d)	43,201	36,298	56,148	
	調整額 (e)	109,037	94,084	95,295	
	減価償却費	33,987	33,127	33,127	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	75,050	60,957	62,168	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,183,499	1,136,827	1,132,002	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	利用者数（人）		
実績数値 (g)	452,329	358,610	120,840
単位あたり区単コスト (a/g)	2,337	2,422	7,809
単位あたりコスト (f/g)	2,616	3,170	9,368

実施状況に対する評価	<p>児童館利用実績内訳をみると、乳幼児及びその保護者の利用状況については、平成30年度284,058人、令和元年度224,295人、令和2年度87,946人と減少傾向がみられ、民間の子育てひろばと利用者層が重複しているものと推察される。</p> <p>また、小学生の利用についても、平成30年度144,830人、令和元年度118,813人、令和2年度27,967人と減少傾向にあり、わくわくチャレンジ広場など、小学生向けの施策が重複している影響であると推察される。</p> <p>令和2年度は、前年度子ども未来プラザ鎌倉開設に伴う細田児童館の閉館、また、新型コロナウイルス感染症の流行による全館休館の影響もあり、利用者数が大きく減少した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>子育て支援施設の整備方針に基づく整備を着実に進め、児童館機能の集約及び強化を図り、7つの地域に1から2か所の拠点を整備していく。</p> <p>その他の児童館については、施設更新の時期や需要減少が著しい場合に、他の行政目的への転用なども含めて検討を行っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	マタニティパス事業				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	育成課				
開始年度	平成29年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区マタニティパス交付事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	妊婦等に対して、マタニティパス（交通系ICカード）を交付することにより、妊娠をお祝いするとともに、産婦人科等への通院及び日常生活における外出を支援することを目的とする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 母子健康手帳交付時などを通じてマタニティパスを交付することで日常生活における外出を支援する。</p> <p><b>【対象者】</b> 母子健康手帳の交付を受けてから1年未満の者 （※他自治体で交付を受け、葛飾区に転入した場合も対象）</p> <p><b>【交付場所】</b> 育成課 子ども未来プラザ鎌倉 基幹型児童館（6） 子ども家庭支援課 保健センター（3）※青戸保健センターを除く</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	交付数	申請者数	枚	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	3,876	3,742	3,593
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	27,635	24,130	24,022
支出	直接事業費	(b)	24,870	21,920	22,607
	職員人件費	(c)	2,765	2,210	1,415
		業務量（人）	0.35	0.30	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	350	225	143
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		350	225	143
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	27,985	24,355	24,165

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	交付数			
実績数値	(g)	3,876	3,742	3,593
単位あたり区単コスト	(a/g)	7,130	6,448	6,686
単位あたりコスト	(f/g)	7,220	6,509	6,726

実施状況に対する評価	<p>母子健康手帳の交付時などを通じて、外出支援を目的に妊婦等に対しマタニティパス（交通系ICカード）を交付している。外出支援の一助となる一方で、交通系ICカードは、店舗や自動販売機での物品購入などにも利用できることから、本来の利用目的に沿った利用がされているか確認が必要である。そのため、令和元年度にマタニティパス利用者に対しアンケート調査を行い、その結果、利用用途の9割以上が、通院の際の交通費（公共交通機関・タクシー）に利用していることが分かった。また、マタニティパスの継続利用（チャージ金額が無くなった後）については、約6割の方が継続利用しているとの結果となった。</p> <p>本来の利用目的に沿った利用をしている方が多い一方、元々の交通系ICカードの普及率が非常に高いことから、一人が複数枚を所持した場合に、払い戻しによる現金化など目的外の利用の可能性も見込まれるため、事業効果を見定めていく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度に実施したアンケート結果から、本事業については本来の利用目的に沿った利用が多く、約6割が継続利用していることが分かった。アンケート結果を踏まえ、本事業については妊婦等への移動支援として事業を継続していく必要があると考える。</p> <p>今後について、事業効果等の調査のため、必要に応じアンケート調査等を行い、事業の在り方について適宜検討していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園教育研究会助成						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て支援課			
開始年度	平成元年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区私立幼稚園教育研究団体補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	10(5)	
事務事業目的	教職員の資質向上、幼稚園教育の研究の向上と振興、教職員間相互の研修と親睦等を目的とする葛飾区私立幼稚園教育研究会の活動を支援することにより、区内私立幼稚園教育の振興を図る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 葛飾区私立幼稚園教育研究会に対して、幼稚園教員の資質向上、幼稚園教育の研究と向上を図るため、保育研修会、園長・設置者・主任研修会、施設見学研修会等に補助金を交付する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①交付方法 年度当初に事業計画とともに申請。内容審査のうえ、予算内で一括交付する。 年度終了後、実績報告を提出させ内容を審査し、返還が必要な場合は、精算する。 ②補助額 対象事業の3分の1の額又は400,000円のうち少ない方の額</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> 平成16年度 400,000円（対象事業の見直しにより削減&lt;500,000円から&gt;）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	補助対象研究会等の参加員数	研修会等の会員参加延べ人数	人	目標	450	450	350
				実績	411	369	0
活動	補助対象の研修会等実施回数	—	回	目標	10	10	7
				実績	9	6	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	795	795	78
支出	直接事業費	(b)	400	400	0
	職員人件費	(c)	395	395	78
		業務量（人）	0.05	0.05	0.01
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	50	45	10
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	45	10
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	845	840	88

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	助成対象団体数（団体）			
実績数値	(g)	1	1	1
単位あたり区単コスト	(a/g)	795,000	795,000	78,000
単位あたりコスト	(f/g)	845,000	840,000	88,000

実施状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等の実施ができなかったため、実施回数、参加者数ともに実績ゼロとなっている。
今後の方向性【改善】	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、人が大勢集まる研修会等の開催は困難なため、インターネット配信による講演の実施等の工夫が必要。葛飾区私立幼稚園教育研究会の主体性を尊重しつつ、必要に応じて情報交換を行い、教育従事者及び保育従事者が参加したいと思う研修会の実施を検討するよう働き掛けていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園案内作成費助成						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て支援課			
開始年度	平成14年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区幼稚園案内作成費補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	4(2)⑤ の一部	
事務事業目的	葛飾区私立幼稚園連合会が作成する幼稚園ガイドの作成費用の一部を補助することにより子どもの幼稚園就園を希望するすべての保護者が、幼稚園に関する情報を取得できるようにする。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 葛飾区私立幼稚園連合会に対し、幼稚園ガイド作成費用のうち、印刷を委託する費用、区の指定する場所へ送付する際に要する費用の一部を補助する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①補助額 事業費の2分の1以内。495,000円限度 ②配布時期 毎年6月中旬～下旬 ③配布場所 育成課窓口、区内私立・公立幼稚園、児童館等の区内施設（図書館は閲覧のみ）</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> 平成13年度版までは「葛飾区私立幼稚園ガイド」として私立幼稚園についてのみ掲載していたが、平成14年度版より区内幼稚園総合案内誌として区立幼稚園についても掲載し、「葛飾区幼稚園ガイド」とした。平成22年度より、カラー印刷となった。平成28年度から用紙の素材や綴じ込み方法が変更された。令和2年度からデザインや内容を一新した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	満足度	入園の際「案内」が参考となった人／「案内」を入手した人	%	目標	100	100	100
				実績	97	92	98
活動	利用度	入園の際「案内」を入手した人／アンケート回答者	%	目標	80	80	80
				実績	80	67	68
活動	作成冊数	配布用に作成した冊数	冊	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	4,000	4,000	4,000
活動	配布率	実際に配布した冊数／配布用	%	目標	100	100	100
				実績	100	90	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	890	890	885
支出	直接事業費	(b)	495	495	495
	職員人件費	(c)	395	395	390
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	50	45	48
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	940	935	933

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	延べ助成対象事業者数（園）			
実績数値	(g)	1	1	1
単位あたり区単コスト	(a/g)	890,000	890,000	885,000
単位あたりコスト	(f/g)	940,000	935,000	933,000

実施状況に対する評価	満足度、利用度ともに昨年度よりもわずかではあるが上昇した。毎年、保護者からガイドに関する問い合わせがあり、保護者が幼稚園を選ぶ際に有効に活用されていることが分かる。
今後の方向性【改善】	令和2年度からデザイン、内容を一新したが、「写真が多く見やすい」「比較できるよう一覧になっていてわかりやすかった」という評価がある一方、「元年度のほうが幼稚園ごとのページに、行事保育の流れなどが書いてありとてもわかりやすかった」「情報量が少ない」などの意見も寄せられた。今後も、私立幼稚園連合会と綿密に情報共有を行い、保護者にとって幼稚園選びの参考となるよう、より良いガイドの作成を進めていく。



コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	358
		その他	8,788	5,152	186
	一般財源 (a)	128,233	152,203	133,298	
支出	直接事業費 (b)	29,553	41,462	29,633	
	職員人件費 (c)	105,465	113,760	101,230	
		業務量（人）	13.35	14.40	13.35
	間接費 (d)	2,003	2,133	2,979	
	調整額 (e)	13,350	12,960	11,733	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	13,350	12,960	11,733	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	150,371	170,315	145,575	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	在籍園児数（人）		
実績数値 (g)	109	110	82
単位あたり区単コスト (a/g)	1,176,450	1,383,664	1,625,585
単位あたりコスト (f/g)	1,379,550	1,548,318	1,775,305

実施状況に対する評価	<p>区立幼稚園は、昭和40年代に、第二次ベビーブームによる幼児教育の需要増への対応及び私立幼稚園の少ない地域の解消のため、設置された経緯がある。その後、園児数の減少が進んだため、公立幼稚園のあり方について検討した結果、平成19年度末には2園を閉園した。その後も、存続している区立幼稚園の園児数は減少傾向が続き、飯塚幼稚園の4歳新入園児は令和元年度には9人、令和2年度には2人ととどまるなど、減少傾向が顕著であったため、飯塚幼稚園を令和3年4月1日に廃止した。</p> <p>現在運営を継続している区立幼稚園2園（北住吉幼稚園、水元幼稚園）も園児数が減少傾向にあり、今後、集団における教育を重視する幼稚園運営において、良好な幼児教育を行う環境を確保することが困難になると考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>現在運営を継続している区立幼稚園は園児数の減少傾向が続いているため、例年11月に募集を行う4歳新入園児の入園申込状況や年間を通した園児数の推移を注視していく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
子ども・子育て会議運営	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	3	5	3
	育成課				一般財源	12,019	7,514	4,449					
一般	4	3	1	1(3)									
(24年度まで) 次世代育成支援対策推進法の規定に基づき、葛飾区における次世代育成支援対策の推進に関し必要となるべき措置について協議するため、同法の次世代育成支援対策地域協議会として、葛飾区次世代育成支援推進協議会を設置。 (25年度から) 子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援事業計画の策定や、進捗管理などについて、子育て中の保護者の方を含めた子ども・子育て支援に携わる関係者の意見を聴くため設置した区長の附属機関。				支出	事業費	8,859	5,144	2,109	—	—	—	—	—
					人件費	3,160	2,370	2,340					
					業務量(人)	0.40	0.30	0.30					
								トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	
				調整額	400	270	285						
					12,419	7,784	4,734						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	4,139,667	1,556,800	1,578,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2				
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
三人乗り自転車等購入費助成事業				子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	701	699	589	
				育成課				一般財源	24,087	23,248	20,753						
一般	4	3	1	1(5)		支出	事業費	22,823	21,747	19,271	申請件数	件	888	771	772		
【概要】							人件費	1,264	1,501	1,482							
<p>東京都自転車商協同組合に対して、三人乗り自転車等を販売した実績に応じて補助金を交付する。このことにより、子育て家庭が三人乗り自転車を安価で購入できるようにし、幼児2人を同乗させる自転車の利用の安全を確保することを目的とする。子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図るもの。平成23年6月から事業開始。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①確認書交付対象者：区内在住で、6歳未満の子どもを2人以上養育している者。</p> <p>②助成対象車：区内の自転車商協同組合で販売する自転車で、「BAAマーク」「幼児2人同乗基準適合車マーク」が貼られた新品の自転車（同時購入の幼児用座席・幼児用ヘルメットを含む）。</p> <p>③助成金額：購入金額の1/2（半額）。上限は3万円。</p> <p>【内容変更】</p> <p>(1) 申請受付期限の変更 23年度：12月28日 24年度：1月31日 25年度：3月31日</p> <p>(2) 「割引購入券」を「確認書」に変更(25年度)</p> <p>(3) 確認書有効期限の変更(25年度) 当該年度の2月28日 → 確認書発行日から3か月</p> <p>(4) 確認書有効期限の一時変更(令和2年度)新型コロナのため 確認書発行日から3か月 → 確認書発行日から9か月</p>						業務量(人)	0.16	0.19	0.19	トータルコスト(a)	24,247	23,419	20,934	—	—	—	—
						間接費	0	0	0								
												調整額	160	171	181		
						単位当たりコスト(円)(a/b)	34,589	33,504	35,541								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
児童福祉施設入所児童レク リエーション費助成	子育て支援部 育成課		—	収入	特定財源	0	0	0	参加児童数	人	139	89	0
一般	4	3	1	一般財源	1,089	959	78						
3（1）				事業費	1,010	880	0						
<b>【概要】</b> 区内の児童福祉施設が、その入所する児童のために実施するレ クリエーション事業に対して助成を行う。 <b>【活動内容】</b> 1 施設22万円を限度に、予算の範囲内で①～⑥の合計額を助成 する。 ①バス借上げ費用（1台9万円限度） ②レクリエーション施設使用料（入場料等） ③有料道路料金 ④駐車場料金 ⑤保険料（取扱手数料、振込代金等を含む。） ⑥その他区長が特に必要と認めるもの 行き先（例）・・・東京ディズニーランド、八景島シーパラダイ スなど				支出	人件費	79	79	78	—	—	—	—	
				業務量(人)	0.01	0.01	0.01						
				間接費	0	0	0						
				調整額	10	9	10						
				トータルコスト (a)	1,099	968	88	—	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	7,906	10,876	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
特定教育・保育施設等指導 監督事務		子育て支援部 育成課		—		収入	特定財源	0	0	0	指導検査実施数	園	50	94	77	
一般		4	3	1	1(14)		の一部等	一般財源	24,920	27,927						33,649
<b>【概要】</b> これまで、私立幼稚園について、設置基準（学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、私立学校法等）に適合した運営を維持するため指導を行っていたが、平成27年4月から子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育等の質の確保並びに施設型給付費等の支給の適正化を図るため、特定教育・保育施設（保育所・認定こども園・幼稚園）の設置者及び特定地域型保育事業者（家庭的保育事業者・小規模保育事業者等）に対して指導検査を行うこととなった。さらに、令和元年10月法改正により、特定子ども・子育て支援施設等（認可外保育施設等の無償化対象施設等）が指導検査対象施設となった。 <b>【指導検査事務】</b> (1) 指導方法 子ども・子育て支援法に基づく施設型給付の対象となる施設等であることの確認を行うため、必要となる関係書類の閲覧、関係者との面談及び現場確認により指導検査を行う。 (2) 指導結果 関係法令に違反する場合等改善を要すると認められるものは、文書により指導内容の通知を行い、改善報告書の提出を求める。一方、関係法令に違反しない軽微なもので、自主的な改善が図れるものは、自主的な是正又は改善を指導する。 重大な違反が認められた場合には、法第39条・第51条・第58条の9、第40条・第52条・第58条の10の規定に基づき、勧告、命令、確認の取消し等の行政上の措置を行う。							支出	事業費	50	57	49	—	—	—	—	—
								人件費	24,870	27,870	33,600					
								業務量(人)	3.90	4.50	5.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	2,100	1,890	2,660					
							トータルコスト (a)	27,020	29,817	36,309						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	540,400	317,202	471,545						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
園外保育用バス借上費助成 （私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	園外保育実施幼稚園数	園	25	23	6
	子育て支援課			一般財源	8,444	7,597	1,667						
一般	4	3	1										
4(2)③			等										
【概要】 設置者に対し、園外保育に要するバス借上料又は、鉄道等利用運賃の一部を助成する。				支出	事業費	8,049	7,202	1,277	—	—	—	—	—
【活動内容】					人件費	395	395	390					
①補助台数 各園の5月1日現在の園児数を50で除した数を限度とし、残園児（端数）が出る場合は1台を加えた数とする。					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
②助成金額 バス1台につき85,000円を限度とし、助成する。鉄道等利用のときは1人につき1,700円を限度とする。					間接費	0	0	0					
					調整額	50	45	48					
					トータルコスト (a)	8,494	7,642	1,715					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	339,760	332,261	285,750					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
園児健康管理費助成（私立 幼稚園・認定こども園）	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	健康診断受診園児数	人	5,458	5,535	5,279
	子育て支援課				一般財源	16,975	15,023	14,650					
一般	4	3	1		事業費	16,580	14,628	13,870					
4(2)①			等		人件費	395	395	780					
<b>【概要】</b> 設置者に対し、園児の健康管理のために嘱託医、嘱託歯科医及び健康診断時の介助者（看護師等）に支払った報酬の一部を補助する。 <b>【補助金額】</b> 嘱託医 412,800円／年（限度） 嘱託歯科医 340,800円／年（限度） 医科介助者 18,000円／年（限度） 歯科介助者 20,800円／年（限度） ※支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで ※嘱託医及び歯科医については、旧制度幼稚園のみ。（新制度幼稚園は公定価格に含まれているため）				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.10	補助金交付を受けた園数	園	25	23	21
					間接費	0	0	0					
					調整額	50	45	95					
					トータルコスト (a)	17,025	15,068	14,745					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	3,119	2,722	2,793	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
子育てひろば事業運営	子育て支援部		—	収入	特定財源	5,660	5,802	5,888	利用登録者数	人	291	362	227
	子育て支援課				一般財源	10,920	10,534	11,481					
一般	4	3	2	1(11)									
<b>【概要】</b> 区有施設を活用し、年齢に応じた遊びや親子の交流を図ることにより、育児負担による悩みの解消やリフレッシュを図る。 <b>【内容】</b> (1)子育て親子の交流、集いの場の提供 (2)子育てに関する相談 (3)子育てに関する情報の提供 新小岩北集い交流館1階「りぼん」				支出	事業費	15,790	15,866	15,809	—	—	—	—	—
					人件費	790	470	1,560					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.20	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0						
				調整額	100	0	190						
				トータルコスト (a)	16,680	16,336	17,559						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	57,320	45,127	77,352						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
子ども医療費助成事業	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	交付児童数（年度末）	人	56,141	55,860	55,079
	子育て支援課				一般財源	2,118,184	2,094,637	1,652,688					
一般	4	3	4										
【概要】 健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の健康保険適用の医療費の自己負担分を助成するもの。 ただし、保険適用外の医療費、入院時の食事療養標準負担額、差額ベッド代、診断書料等は、助成対象外である。 【活動内容等】 ①対象者：区内在住で、健康保険に加入している中学校修了までの児童を養育している者 ②医療証：就学前児童は乳幼児医療証を発行し、小・中学生は子ども医療証を発行する。医療機関の窓口健康保険証と一緒に提示する。10月1日に医療証の更新を行う。 ③所得制限：無				支出	事業費	2,099,685	2,073,657	1,631,334	医療費の助成件数	人	1,032,982	1,019,747	758,661
					人件費	18,499	20,980	21,354					
					業務量(人)	2.68	2.68	2.76					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,870	2,358	2,565					
					トータルコスト (a)	2,120,054	2,096,995	1,655,253					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	37,763	37,540	30,052					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
施設整備資金助成（私立幼稚園）	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	5	4	4
	子育て支援課				一般財源	984	841	786					
一般	4	3	1		事業費	589	446	396					
4(2)⑤の一部				支出	人件費	395	395	390	補助件数	件	5	4	4
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	50	45	48					
					トータルコスト(a)	1,034	886	834					
<b>【概要】</b> 設置者に対して、施設を整備するために金融機関から借り入れた資金の利子の一部を補助する。 <b>【活動内容】</b> ①対象となる経費 建物の増築・改築又は修繕に要する経費 ②対象となる借入金額 1,000万円～5,000万円 ③利子補給の率 年8%以下の場合は借入利率の1/2。ただし、年8%を超える場合は4%を上限とする。					単位当たりコスト(円) (a/b)	206,800	221,500	208,375	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
児童手当等事業				子育て支援部		—	収入				(児童、育成、児童扶養) 手当合計の支給対象児童数	単位	H30	R1	R2				
				子育て支援課				H30	R1	R2									
一般	4	3	2	2															
<p>【児童手当】根拠法令：児童手当法                      ①支給期間：中学校修了まで ②年3回振込(6月・10月・2月)                      ③所得制限：有                      ④手当月額：3歳未満15,000円、3歳以上第1子・第2子10,000円、第3子以降15,000円、所得制限以上の方5,000円                      【児童育成手当】根拠法令：葛飾区児童育成手当条例                      ①支給期間：18歳の年度末(障害児は20歳未満)まで                      ②年3回振込(6月・10月・2月) ③所得制限：有                      ④手当月額：育成13,500円、障害15,500円                      【児童扶養手当】根拠法令：児童扶養手当法                      ①支給期間：育成手当と同じ ②年6回振込(11月・1月・3月・5月・7月・9月) ※令和元年11月より、年3回から6回へ変更となる。                      ③所得制限：有                      ④手当月額：令和2年4月から(手当月額は、所得に応じて決定)                      第1子 全部43,160円、一部43,150円～10,180円                      第2子加算 全部10,190円 一部10,180円～5,100円                      第3子以降加算 全部6,110円 一部6,100円～3,060円                      【特別児童扶養手当】根拠法令：特別児童扶養手当等の支給に関する法律                      ①支給期間：20歳まで(知的障害、身体障害等のある児童) ※申請受付のみ区が行い、認定・支払等は東京都                      ②年3回振込(8月・11月・4月) ③所得制限：有                      ④手当月額：令和2年4月から 1級52,500円、2級34,970円</p>						収入	特定財源	6,236,797	6,325,521	6,020,975	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							一般財源	3,355,146	3,610,130	5,189,135									
							事業費	9,520,689	9,866,184	9,295,330									
							人件費	67,370	67,975	67,400									
							業務量(人)	9.05	9.05	9.05									
	支出	間接費	3,884	1,492	1,847,380														
		調整額	7,800	7,155	7,553														
		トータルコスト(a)	9,599,743	9,942,806	11,217,663														
		単位当たりコスト(円)(a/b)	155,346	162,231	186,222														

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
私立幼稚園運営費助成				子育て支援部		—	収入	特定財源	109,259	192,059	366,507	運営費助成対象である 区内私立幼稚園数	園	3	4	6
				子育て支援課				一般財源	104,737	158,528	247,200					
一般	4	3	2	1(3)①		等	事業費	213,206	349,402	610,977						
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設として確認を受けた私立幼稚園に対して、国基準の施設型給付費を交付するとともに、区単独事業により健康診断に係る介助者報酬、園外保育バス借上げ費用、施設整備に係る利子、一時預かり事業（幼稚園型）に要する費用等を加算して助成する。							支出	人件費	790	1,185	2,730					
								業務量(人)	0.10	0.15	0.35					
								間接費	0	0	0					
								調整額	100	135	333					
								トータルコスト(a)	214,096	350,722	614,040					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	71,365,333	87,680,500	102,339,917						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容														
特別支援費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援部 子育て支援課			—	収入	特定財源	0	0	0	特別支援費助成実施園数	件	14	16	15
一般	4	3	1	4(2)④	等	一般財源	—	107,109	105,990					
<b>【概要】</b> 東京都における私学助成の特別支援教育事業補助金等を申請し、人件費と設備費が東京都の補助額を上回っている場合に、その経費の一部を助成する。  <b>【活動内容】</b> 東京都が認めた私学助成の特別支援児童数に応じて、以下の金額を限度として助成する。 1～5人 4,000,000円 6～10人 8,000,000円 11～15人 9,500,000円 16～20人 11,000,000円 21人以上 12,500,000円  ※人件費と設備費から私学助成の補助金の額を引いた額と、補助限度額を比較して低い方を助成。					支出	事業費	89,438	106,714	105,600					
						人件費	395	395	390					
						業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
						間接費	0	0	0					
						調整額	50	45	48					
					トータルコスト (a)		—	107,154	106,038					
					単位当たり コスト(円) (a/b)		—	6,697,125	7,069,167					

施策番号	0603	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます	仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると 思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	41.7	49.0	50.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	病児保育の設置	子育て施設整備担当課	◎	419
	計画	保育所の設置	子育て施設整備担当課	◎	421
	計画	保育人材の確保	子育て支援課	◎	423
	計画	学校施設を活用した放課後子ども支援事業	放課後支援課	◎	425
		学童保育事業運営	育成課	◎	427
		ファミリーサポートセンター運営委託	育成課	◎	429
		訪問型保育委託	子育て支援課	◎	431
		保育園管理運営	保育課	◎	433
		災害対策用品購入等	育成課	○	435
		家庭的保育事業運営助成	子育て支援課	○	436
		緊急一時保育運営委託	子育て支援課	○	437
		小規模保育事業運営費助成	子育て支援課	○	438
		私立保育所運営助成	子育て支援課	○	439
		私立保育所施設整備費助成	子育て支援課	○	440
		私立保育所非常通報装置設置費助成	子育て支援課	○	441
		認証保育所運営費助成	子育て支援課	○	442
		認証保育所を除く認可外保育施設保育料助成	子育て支援課	○	443
		認定こども園運営費助成	子育て支援課	○	444
		病児・病後児保育委託	子育て支援課	○	445
		私立学童保育クラブ運営助成	放課後支援課	○	446

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	病児保育の設置						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て施設整備担当課			
開始年度	平成21年度						個別計画	子ども・子育て支援事業計画			
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—	
事務事業目的	保護者の子育てを支援するため、病気療養中の子どもを保育できる施設の整備を進める。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 保護者の子育てを支援するため、病気療養中の子どもを保育できる施設の整備を進める。</p> <p><b>【実施内容】</b> 整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	病児保育を実施する施設の 数	—	か所	目標	3	4	4
				実績	4	4	4
成果	延べ利用者数	—	人	目標	665	1,200	1,200
				実績	1,015	1,082	259
活動	定員（新規増加数）	—	人	目標	4	—	—
				実績	4	0	0
活動	新規施設数（竣工ベース）	整備施設数	か所	目標	1	—	—
				実績	1	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	790	395	1,560	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	790	395	1,560	
		業務量 (人)	0.10	0.05	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	45	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	45	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	890	440	1,750	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	新規整備施設数 (か所)		
実績数値 (g)	1	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	790,000	—	—
単位あたりコスト (f/g)	890,000	—	—

実施状況に対する評価	後期実施計画で定めた病児保育施設数の目標に達しているため、新規の施設整備は行っていないが、設置バランスを考慮した新規開設に向けての事前調整を行った。
今後の方向性【継続】	目標施設数は達成したが、子どもが病気になっても仕事を休めない親が身近な地域で預けることができる多様な保育ニーズに応えるサービスの一つとして、区内にバランスよく設置するため、不足する地域への設置に向けた検討を引き続き行っていく。

## 事務事業評価表

事務事業名	保育所の設置						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て施設整備担当課			
開始年度	昭和62年度						個別計画	子ども・子育て支援事業計画			
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(1)③	
事務事業目的	保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図るため、認可保育所や小規模保育事業所、認定こども園等の整備を進める。</p> <p><b>【実施内容】</b> 整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	保育定員数	—	人	目標	11,113	12,338	13,122
				実績	11,827	12,500	12,901
成果	待機児童数	—	人	目標	0	0	0
				実績	54	21	0
活動	新規施設数（竣工ベース） 認可保育所	増改築、建替は含まない	か所	目標	0	8	8
				実績	4	10	7
活動	新規施設数（竣工ベース） 認定こども園	増改築、建替は含まない	か所	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	新規施設数（竣工ベース） 小規模保育事業所	増改築、建替は含まない	か所	目標	0	0	0
				実績	2	0	0
活動	新規施設数（竣工ベース） 定員	増改築、建替は含まない	人	目標	0	508	784
				実績	380	604	419

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	310,273	447,447	386,840
		都道府県支出金	412,147	928,951	521,785
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	117,252	218,882	177,184	
支出	直接事業費 (b)	823,082	1,577,900	1,069,429	
	職員人件費 (c)	16,590	17,380	16,380	
		業務量（人）	2.10	2.20	2.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,100	1,980	1,995	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,100	1,980	1,995	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	841,772	1,597,260	1,087,804	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	新規整備施設数（か所）		
実績数値 (g)	6	10	7
単位あたり区単コスト (a/g)	19,542,000	21,888,200	25,312,000
単位あたりコスト (f/g)	140,295,333	159,726,000	155,400,571

実施状況に対する評価	令和2年度は、認可保育所7か所を整備し、整備費の一部の補助を行った。これにより、年度途中開設も含めて419人の定員数を新たに確保した。
今後の方向性【継続】	これまでの新規認可保育所の整備などにより、令和3年4月1日時点での待機児童は解消した。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大や社会環境の変化などが要因と推測される、乳幼児人口及び保育所等入所申込者数の減少といった課題も出始めてきている。今後は量の確保から転換し、幼保定員のバランスを見据えた既存幼稚園などの認定こども園化や、既存の認可保育所等の建替えを進めるなど様々な工夫を重ね、年間を通して利用しやすい環境の充実を引き続き図りつつ、幼児教育と保育の多様なニーズに対応していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	保育人材の確保						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て支援課			
開始年度	平成29年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(9)	
事務事業目的	全国的に保育人材の需要が高まり厳しい状況にある。このため、区内の私立保育施設が安定的に保育人材の確保と定着ができるよう区と保育施設が連携し人材確保の推進を図る。										
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 就職支援相談事業 私立保育施設に就職を希望する保育士等の相談を受け、人材を募集している保育施設とのマッチングを行い就職に結びつける。</li> <li>2. 特設サイトの開設 民間事業者が運営するサイトに葛飾区内の私立保育施設の求人情報を掲載する特設サイトの開設を委託し、求職者に広く周知を図るとともに、保育施設が掲載する内容を事業者が助言し、より多くの求職者がアクセスするように支援していく。</li> <li>3. 保育士募集冊子の作成 葛飾区の魅力をアピールした人材募集冊子を作成し、各施設や関係機関並びに養成校等に配布するとともに区ホームページに冊子内容を掲載している。</li> <li>4. 保育士就職支援研修 保育士業務に不安を抱く有資格者等に対し再就職の不安解消のための支援研修や保育施設への定着を図る園運営をするため、施設長向けの研修を実施している。</li> <li>5. 保育士就職フェア 潜在保育士や新卒保育士などを幅広く確保するため、区内私立保育施設が出展し、園の概要や募集内容をアピールし就職に向けた相談を実施する。</li> <li>6. 保育士等奨学金返済支援事業 区内私立保育施設等に勤務する保育士等が奨学金を返済している場合、その一定額を補助することで、保育士の負担軽減を行っている。</li> </ol>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	就職支援コーディネーターにより就職につながった人数	実績	人	目標	10	15	31
				実績	9.0	22	26
活動	就職相談者数	—	人	目標	36	40	50
				実績	20.0	35	59
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	5,461	3,101	5,468
		都道府県支出金	1,539	1,868	1,958
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,544	16,843	47,521	
支出	直接事業費 (b)	4,427	10,832	43,587	
	職員人件費 (c)	6,640	10,980	11,360	
		業務量 (人)	1.30	2.20	2.20
	間接費 (d)	477	0	0	
	調整額 (e)	200	160	190	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	180	190
		(控) コスト対象外	0	20	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,744	21,972	55,137		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	就職相談者数 (人)		
実績数値 (g)	20	35	59
単位あたり区単コスト (a/g)	227,200	481,229	805,441
単位あたりコスト (f/g)	587,200	627,771	934,525

実施状況に対する評価	<p>就職支援コーディネーターによる相談・マッチング業務は、相談者数・就職者数ともに堅調に実績を伸ばしている。また、令和2年度からの2年契約で委託している保育人材確保事業を展開している事業者が葛飾区の保育施設の求人情報を掲載した特設サイトを開設し、毎月数千のアクセス数を残しており、区内保育施設の周知につながった。</p> <p>さらに、令和元年度から開始した保育士等奨学金返済支援事業補助金も元年度から申請者数が増加した。</p> <p>これまでは就職フェアや求職セミナーの委託先は別であったが、今年度より特設サイトの委託先に一本化したことで、事業者と連携して人材確保の取り組みを行うことができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区内保育施設において、保育人材の需要は依然として高いので、今後も委託事業者と連携しながら人材確保の支援を継続していく。令和3年度も令和2年度に引き続き、委託事業者のノウハウを活用し、インターネット等で区内保育施設の人材募集情報を広く発信していく。</p> <p>就職・転職フェアや各種セミナーについても、より効果が高まる内容になるように、委託事業者と連携しながら進めていく。</p>

### 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	学校施設を活用した放課後子ども支援事業					<b>担当部</b>	教育委員会事務局		<b>関係課</b>	—
						<b>担当課</b>	放課後支援課			
<b>開始年度</b>	令和元年度					<b>個別計画</b>	かつしか教育プラン、子ども・子育て支援事業計画			
<b>根拠法令</b>	児童福祉法									
<b>予算説明書</b>	一般	款	8	項	6	目	1	<b>説明等</b>	6(1)	
<b>事務事業目的</b>	全ての児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校内に整備します。									
<b>実施内容</b>	<p>保護者の就労等により放課後等に監護を必要とする児童が、他の施設に移動することなく学童保育クラブへ通うことができるよう、小学校内を中心に設置を進める。</p> <p>また、わくわくチャレンジ広場、学童保育クラブの枠組みに捉われず、児童が放課後の時間を共有できる環境を整える。</p> <p>上記の取組みを推進していくことで、児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を実現し、仕事と子育てを両立しやすい環境としていく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
<b>成果</b>	仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	41	41.4
				実績	—	49	49
<b>活動</b>	①学童保育クラブ学校内整備校数	—	校	目標	—	30	30
				実績	—	30	30
<b>活動</b>	②わくわくチャレンジ広場と学童保育クラブの児童が一緒に遊んでいる校数	—	校	目標	—	17	18
				実績	—	17	18
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	6,739	5,638
		都道府県支出金	—	85,773	52,896
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	—	141,479	
支出	直接事業費 (b)	—	246,709	163,743	
	職員人件費 (c)	—	36,735	36,270	
		業務量（人）	—	5	4.65
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	—	4,418	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	4,185	4,418	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	204,431	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	学童保育クラブ入会児童数（各年度4月1日現在）		
実績数値 (g)	—	4,775	4,891
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	28,926
単位あたりコスト (f/g)	—	—	41,797

実施状況 に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わくわくチャレンジ広場と学童保育クラブの児童と一緒に遊ぶ校数の拡大を行うことができなかった。また、夏季休業日に実施する予定であった児童の見守り事業についても中止となった。</p> <p>学童保育クラブについては、小学校内を中心に着実に整備を進めている。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>小学校内を中心とした学童保育クラブの整備を推進していく。小学校内へ整備することによって、わくわくチャレンジ広場と学童保育クラブの児童と一緒に遊び、多様な学習や体験活動を行う校数の拡大につなげていく。</p> <p>令和2年度に実施することができなかった、夏季休業日における児童の見守り事業については、事業を委託し、放課後等を安心・安全に過ごせる環境整備に取り組んでいく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	学童保育事業運営				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	育成課				
開始年度	昭和40年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区学童保育クラブ条例									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	4
事務事業目的	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①施設数…22クラブ（児童館併設） ②指導時間…月曜日～土曜日 （通常時）授業終了後～午後6時又は7時 （学校休業日等）午前8時30分～午後6時又は7時 ③利用者負担額 （使用料）4,000円/月 （延長使用料）1,000円/月 （間食費）2,000円/月 （教材費・昼食）実費</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	入会児童数（4月1日現在）	—	人	目標	1,130	1,130	1,130
				実績	1,174	1,153	1,271
活動	待機児童数（4月1日現在）	—	人	目標	0	0	0
				実績	75	46	55
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	38,218	30,995	45,601
		都道府県支出金	38,284	31,127	45,756
		その他	47,015	45,004	37,568
	一般財源 (a)	96,020	113,411	85,762	
支出	直接事業費 (b)	3,772	3,977	3,392	
	職員人件費 (c)	215,765	216,560	211,295	
		業務量（人）	29.15	28.00	28.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	24,750	23,895	24,273	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	24,750	23,895	24,273	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	244,287	244,432	238,960	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	入会児童者数（人）		
実績数値 (g)	1,174	1,153	1,271
単位あたり区単コスト (a/g)	81,789	98,362	67,476
単位あたりコスト (f/g)	208,081	211,997	188,009

実施状況 に対する評価	<p>平成27年度から小学校6年生まで受け入れを拡大して以降、全体の入会児童数が増えているとともに、小学校4・5年生の待機児童が増えている。</p> <p>また、地域によって入会申請に偏りがあり、受け入れの過不足に差が生じている。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>受入可能人数より入会申請数を超える場合は、学童保育クラブ入会申請の小学校1～3年生を優先している。</p> <p>今後、各小学校内を中心に学童保育クラブが整備されていくことに伴い、児童館内の公立学童保育クラブの廃止について検討を行う。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、併設の児童館利用（乳幼児、小学生等）との関わり、消毒や3密回避等の更なる対応が求められる。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営委託				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	育成課				
開始年度	平成11年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(10)
事務事業目的	必要なときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          運営委託先の葛飾区社会福祉協議会ファミリーサポートセンターにおいて、あらかじめ登録した、子育ての援助（保育園への送迎、夜間の一時的な預かり、病後児の預かり等）を依頼したい方（ファミリー会員）に対して、センターのアドバイザーや地域リーダーを通して調整し、あらかじめ研修を受け登録した、子育てを支援していただける方（サポート会員）に、支援を依頼する。          サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。（最初の1時間800円、以降30分ごとに400円）</p> <p><b>【ファミリー会員の要件】</b>          区内在住・在勤・在学で生後6ヶ月から小学校6年生までのお子さんをお持ちの方</p> <p><b>【サポート会員の要件】</b>          区内在住の20歳以上で、子育て経験がある方または保育士・看護師・教員等の資格をお持ちの方（要研修受講）</p> <p><b>【会員への助成】</b>          1. 新型コロナウイルス感染症対策による小学校の臨時休校等に伴って、通常とは異なり新たに利用した活動については、その利用料をファミリー会員へ助成することとした。          令和元年度助成金交付金額：33,200円          令和2年度助成金交付金額：290,000円</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、サポート会員に消毒液を配付した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	延べ実施回数	—	回	目標	5,500	5,500	5,500
				実績	5,287	5,154	3,016
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	4,033	4,964	4,033
		都道府県支出金	4,033	4,930	4,033
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,078	5,089	6,854	
支出	直接事業費 (b)	14,984	14,825	14,842	
	職員人件費 (c)	160	158	78	
		業務量（人）	0.02	0.02	0.01
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	20	18	10	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	20	18	10	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,164	15,001	14,930	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ実施回数（提供回数）（回）		
実績数値 (g)	5,287	5,154	3,016
単位あたり区単コスト (a/g)	1,339	987	2,273
単位あたりコスト (f/g)	2,868	2,911	4,950

実施状況に対する評価	<p>活動回数は昨年度よりかなり減少したが、その要因としては、新型コロナウイルス感染症による活動自粛が考えられる。</p> <p>事業内容としては、保育施設等への送迎や保育開始前や終了後、緊急時（冠婚葬祭等）の子どもの預かり等、多様なニーズへの対応が可能であるため、需要が見込まれる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>依然として、ファミリー会員数に対してサポート会員数が少ないという現状がある。</p> <p>サポート会員増加のため、基本計画にも記載されている「人と人の結びつきが強い地域」という葛飾の強みを活かし、今後増えていく高齢者層の協働（ボランティア）意識を高めて、サポート会員としての活躍の場を提供していきたい。また、広報かつしかなどで周知活動を行うことにより、サポート会員の増加に繋がる働きかけを行う。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	訪問型保育委託				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子育て支援課				
開始年度	平成18年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(9)
事務事業目的	保育園児等で病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅等に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資することを目的とする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  (訪問型病後児保育)                  対象児童が病気回復期にあつて、集団保育が困難な時期に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。                  (訪問型一時保育)                  対象児童の保護者が疾病や入院しなければならなくなったとき、同居の家族が入院してその介護・看護をしなければならなくなったとき、産前産後で保護者の安静が必要などとき等、一定の要件に該当する理由で一時的に保育が必要となった場合に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  ①実施日 月～金（祝日、年末年始除く。）                  ②利用時間 午前8時～午後6時                  ③利用料 1人1時間800円（児童の食事等は、原則として利用者が用意する。）                  ④実施園 3園                  ⑤その他 事前の利用登録が必要</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	訪問延べ回数	—	回	目標	45	36	20
				実績	24	7	1
活動	登録児童数	—	人	目標	44	43	32
				実績	31	26	17
活動	広報による制度周知	広報かつしか掲載回数	回	目標	3	3	3
				実績	2	2	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	604	460	402
支出	直接事業費	(b)	209	65	12
	職員人件費	(c)	395	395	390
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	50	45	48
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	654	505	450

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	訪問延べ回数（回）			
実績数値	(g)	24	7	1
単位あたり区単コスト	(a/g)	25,167	65,714	402,000
単位あたりコスト	(f/g)	27,250	72,143	450,000

実施状況に対する評価	<p>平成26年度より、実施園を二か所から三か所として各園の担当地域を割り振った。また区からの委託金額の仕組みを改定し、委託料と事業者側の人件費の経費等の差について改善策を図った。</p> <p>自宅で保育を行うという性質上、利用者及び利用場面は限られている。令和2年度に延べ回数が減少したのは、昨年度に比べ、定期的な利用者がいなくなったこと、また一時保育施設・病後児施設の整備・拡充による利用人数の減少、新型コロナウイルスの影響等が考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>必要なニーズの把握及び昨今の保育士不足を鑑み、保育園での必要配置人数より多くの保育士を確保しなければいけない等の課題について、実施園へのヒアリング等を行い、今後の事業の方向性や利用しやすい仕組み等について検討する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	保育園管理運営						担当部	子育て支援部	関係課	—
							担当課	保育課		
開始年度	昭和36年度						個別計画	—		
根拠法令	児童福祉法等									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	2
事務事業目的	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。 最良の保育サービスを提供する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園39園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（うち5園は、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p><b>【活動内容】</b>                  ①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の                  中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育                  ②延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる                  保育                  ③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育                  ④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育                  ⑤休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に                  乳幼児を預かる保育                  ⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育                  ⑦ふれあい体験保育：在宅保育における子育てに関する相談や乳幼児の保育相談</p> <p><b>【過去の改善実績】</b>                  延長保育実施園の拡大・・・（1時間延長保育）H18年度以前：21園、H19年度：5園、                  H20年度：4園、H21年度：2園                  （2時間延長保育）H20年度以前：4園、H21年度：2園、                  H22年度：2園、H24年度：1園                  一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施                  休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、                  H22年度：2園実施、H24年度：1園実施                  病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、                  H22年度：2園実施、H24年度：1園実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	公立保育園在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12 か月に割った数	人	目標	4,650	4,550	4,410
				実績	4,646	4,480	4,301
活動	延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度 延べ利用数	人	目標	58,100	58,800	46,700
				実績	61,210	53,222	26,599
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	15,308	19,261	45,433	
		都道府県支出金	18,522	17,412	55,449	
		その他	825,177	694,403	395,895	
	一般財源	(a)	7,913,546	7,877,975	8,101,582	
支出	直接事業費	(b)	2,838,137	2,804,934	2,959,249	
	職員人件費	(c)	5,854,400	5,718,510	5,533,100	
		業務量（人）		764.00	746.90	732.00
	間接費	(d)	80,016	85,607	106,010	
	調整額	(e)	800,121	683,314	699,240	
	減価償却費		83,182	53,182	53,182	
		金利		5,939	6,522	6,708
		退職給与引当		711,000	623,610	639,350
		(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	9,572,674	9,292,365	9,297,599	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	公立保育園在籍児童数（人）			
実績数値	(g)	4,646	4,480	4,301
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,703,303	1,758,477	1,883,651
単位あたりコスト	(f/g)	2,060,412	2,074,189	2,161,730

実施状況に対する評価	<p>在籍児童数については、民営化等を進めた結果、令和2年4月1日に新小岩保育園が民設民営化、立石駅前保育園が廃園となったことによりすべての年齢で減少しており、特に3歳児、4歳児の減少数が大きかった。</p> <p>延長保育に関しては、民営化による在籍児童数の減少に加え、緊急事態宣言に伴う家庭保育の影響もあり、年度延べ利用者数は令和元年度より減少した。</p> <p>保育サービスの充実に向け、延長保育や一時保育、休日保育、病後児保育実施園の拡大を図るとともに、予約入園枠を増やすことで利用者のニーズに対応してきている。</p> <p><b>【公立保育園の民営化の実績】</b>  平成30年度 本田保育園（公設民営から民設民営化）  平成31年度 亀が岡保育園  令和2年度 新小岩保育園</p>
今後の方向性 【継続】	<p>葛飾区基本計画の重要プロジェクトの一つである「子育て環境の充実」に向けて、将来的な保育需要の動向も踏まえながら保育サービスの拡充に努める。</p> <p>保育サービスの拡充にあたっては、「子育て支援施設の整備方針」（平成25年7月策定）に基づき、老朽化の進行が懸念され、周辺に代替地を確保できる保育園を施設整備する際、地域の拠点施設及びサービスの需給調整施設となる園を除き、民間事業者による整備、運営に移行していく。</p> <p>具体的には、地域の拠点施設としては小菅保育園、上平井保育園、渋江保育園及び白鳥保育園を計画的に整備するとともに、公設公営の西亀有保育園（令和5年度）、二上保育園の民設民営化を着実に進めていく。（公設公営の東立石保育園は、令和3年4月1日に民設民営した。）</p> <p>また、令和3年4月現在の待機児童数がゼロになったことに伴い、今後は年間を通して利用しやすく質の高い子育て環境の充実を図るため、要支援児童や医療的ケア児の保育など公立保育園の役割を整理していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)									
	担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2						
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
災害対策用品購入等	子育て支援部		子育て支援課、 育成課	収入	特定財源	2,989	2,254	3,432	備蓄食糧買い替え数	食	17,022	16,766	16,576			
一般	4	3	1	一般財源	2,315	2,590	4,235									
1(10)				事業費	5,225	4,765	7,589									
<b>【概要】</b> 災害時の対応として、保護者が帰宅困難となった場合、保育施設等（保育園、認証保育所、認定こども園、学童保育クラブ、家庭的保育事業所、小規模保育事業所）に入所している児童は施設に宿泊することとなる。この場合を想定し、児童1日分（3食分）の食事を災害用備蓄品として整備する。 また、私立幼稚園、私立保育施設・家庭的事業保育者等に対して災害対策用PHS電話機を購入し、災害時における通信手段を重層化することによって、情報連絡体制を強化する。 なお、令和3年1月のPHSサービスの提供終了に伴い、令和2年10月から、災害対策用スマートフォン（レンタル）に切り替えを行っている。 <b>【方法】</b> 災害時における食事の提供を円滑に行うことができるよう、各施設で行う避難訓練等の際に調理手順の習得と防災意識の啓発を目的とした備蓄食の炊き出し等訓練を行い、毎年その1食分を買い替えていく。 また、災害対策用PHSについては、新規施設が開設するたびに、新たに1台ずつ購入または、廃園等になった施設のPHSを回収し、新規施設に配付。災害対策用スマートフォンも同様。 <b>【内容】</b> (1) 災害対策用備蓄食 ①学童：アルファ米（わかめご飯）・塩せんべい・保存水 ②家庭的保育事業所：乾燥白米・塩せんべい・保存水 ③保育園・認定こども園・小規模保育事業所・認証保育所：アルファ米（きのこご飯・白飯・わかめご飯）・乾燥白米・塩せんべい・保存水 (2) 災害対策用PHS電話機（令和3年1月でサービス終了） 1施設あたり1台（保育園・分園、認証保育所、認定こども園、学童保育クラブ、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、私立幼稚園） PHS電話機基本使用料について、各施設に補助金（27年度・28年度）で交付または区が通信運搬費で支払を開始。 (3) 災害対策用スマートフォン PHSサービスの提供終了に伴い、令和2年10月から1施設あたり1台配付（保育園・分園、認証保育所、認定こども園、学童保育クラブ、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、私立幼稚園） 災害対策用スマートフォン賃借料について、区が使用料及び賃借料で支払を開始。				支出	人件費	79	79	78	災害対策用PHS購入累積数	台	190	190	190			
				業務量(人)	0.01	0.01	0.01									
				間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	5,314	4,853	7,677	災害対策用スマートフォン配付台数	台	-	-	232
				調整額	10	9	10									
				単位当たり コスト(円) (a/b)	312	289	463	-	-	-	-	-				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
家庭的保育事業運営助成				子育て支援部		—	収入	特定財源	142,784	186,322	163,585	受託延人数	人	944	954	850
				子育て支援課				一般財源	100,338	79,471	67,865					
一般	4	3	2	1(5)			事業費	236,187	258,403	227,736	家庭的保育者数 (4月1日現在)	人	19	20	19	
【概要】 子ども子育て支援新制度の地域型保育事業として、令和2年4月現在19か所が認可保育事業所として開設されている。区の要綱に合致する家庭的保育者の自宅等において、対象者である乳幼児を保育し、国が定める公定価格に基づき給付費を支払う。家庭的保育者は、保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、あるいは同等の知識を持ち所定の研修を終了し、かつ保育経験者とする。 【内容】 定員 各2～5人 曜日 月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始等を除く。） 保育時間 原則午前8時から午後4時まで（開所時間は家庭的保育者により異なる） 保育料 認可保育園と同様の基準で住民税算定方式で決定する。							人件費	6,840	7,390	3,120						
							支出	業務量(人)	1.20	1.30						0.40
							間接費	95	0	594	定員 (4月1日現在)	人	79	82	78	
							調整額	400	360	380						
							トータルコスト (a)	243,522	266,153	231,830						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	257,968	278,986	272,741						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
緊急一時保育運営委託	子育て支援部 子育て支援課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ利用日数	日	614	378	178
				収入	一般財源	5,093	3,553	2,026					
一般	4	3	2		事業費	4,303	2,763	1,246	実施保育施設数 （保育所、認定こども園）	園	67	78	87
					人件費	790	790	780					
<b>【概要】</b> 対象者の保護者が病気や出産等で入院をしなければならなくなったときや、同居の家族が入院をしてその介護や看護をしなければならなくなったときなど保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に乳幼児を保育する。 なお、保育施設や幼稚園に通っている乳幼児は対象外とする。 <b>【活動内容】</b> ①実施日時 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） 時間 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内（その後の状況により2回まで更新可能） ②利用料 日額 1,200円				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	延べ利用者数	人	51	42	31
					間接費	0	0	0					
					調整額	100	90	95					
				トータルコスト (a)		5,193	3,643	2,121					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		8,458	9,638	11,916					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
小規模保育事業運営費助成	子育て支援部 子育て支援課		—	収入	特定財源 436,225	532,206	543,136	受託延人数（年度における）	人	3,075	3,536	3,345	
一般	4	3	2	一般財源	287,291	321,577	287,373						
1(6)				支出	事業費	719,480	844,857	821,144	待機児童数 （4月1日現在）	人	64	54	21
保護者が保育サービスを利用する際の選択の幅を広げるとともに、待機児童の解消を図るため、平成26年度、小規模保育運営支援事業（C型）として開始（1事業所）。平成27年度は、26年度に開設した（C型）が（A型）に移行したほか、3事業所を開設（全4事業所）。平成28年度4月に2事業所、10月に2事業所を開設（全8事業所）。平成29年度4月に2事業所、10月に1事業所を開設（全11事業所）。平成30年度4月に3事業所、10月に1事業所開設（全15事業所）。平成31年度4月に1事業所開設（全16事業所）。				人件費	3,750	7,900	7,800						
				業務量(人)	1.20	1.00	1.00						
				間接費	286	1,026	1,565	新規施設数（竣工ベース）	か所	4	1	0	
				調整額	100	900	950						
				トータルコスト (a)	723,616	854,683	831,459						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	235,322	241,709	248,568						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
私立保育所運営助成				子育て支援部		—	収入	特定財源	4,474,931	6,036,242	5,683,501	在籍児童数（私立保育園） （4月1日現在）	人	5,259	5,632	6,133
				子育て支援課				一般財源	6,116,482	5,305,417	6,931,189					
一般	4	3	2	1(2)			事業費	10,576,670	11,327,215	12,595,320						
私立認可保育所に対して、国及び都で定めた保育所運営費を補助するとともに、延長保育、0歳児受入対策費、障害児保育の充実等に要する経費など区単独で加算している経費を補助する。							支出	人件費	12,245	11,850	16,380	補助支給対象事業所数	園	63	68	79
								業務量(人)	1.55	1.50	2.10					
							間接費	2,498	2,594	2,990						
							調整額	1,550	1,350	1,995						
							トータルコスト(a)	10,592,963	11,343,009	12,616,685						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	2,014,254	2,014,029	2,057,180	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
私立保育所施設整備費助成				子育て支援部		子育て施設整備担当課	収入	特定財源	357,534	850,184	476,041	補助交付園数（改修）	園	4	6	2
				子育て支援課				一般財源	86,404	219,906	153,360					
一般	4	3	2	1(1)④⑤			支出	事業費	442,753	1,068,115	627,841	補助交付園数（返済金）	園	25	27	27
私立保育所等の建替えや、公立・公設民営保育所の民営化等に 必要な改修等にかかる経費の補助を行う。 社会福祉法人等が行う保育所の新設や老朽化による建替え、増 改築する場合等に、社会福祉医療事業団からの整備費借入金に対 する元利返済金（東京都地域福祉財団からの利子補給金を除く） を負担する。							人件費	1,185	1,975	1,560						
							業務量(人)	0.15	0.25	0.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	150	225	190						
							トータルコスト (a)	444,088	1,070,315	629,591						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	111,022,000	178,385,833	314,795,500						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
私立保育所非常通報装置設置 費助成	子育て支援部		—	収入	特定財源	1,491	4,781	2,956	新規設置施設数	所	6	11	10
	子育て支援課				一般財源	1,319	2,276	2,694					
一般	4	3	2	1(14)									
私立認可保育所に対し、外構等の設置・修繕に伴う工事及び物品の購入費、非常通報装置（学校110番）の設置に係る工事及び物品の購入費、防犯カメラの設置に係る工事及び物品の購入費、カメラテレビ付インターフォンの設置に係る工事及び物品の購入費、人感センサー設置に伴う工事費、防音壁整備事業費を助成する。 補助率 10/10（学校110番につき設置費用が30万円未満の場合） 3/4（上記以外） 上限額 300,000円（学校110番につき設置費用が30万円未満の場合） 1,350,000円（学校110番防犯カメラにつき設置費用が30万円以上の場合、カメラテレビ付きインターフォン、人感センサー設置の場合） 5,290,000円（防音壁整備事業の場合） なお、学校110番について、認証保育所や私立学童保育クラブにも設置補助をしている（設置費用が30万円未満の場合）。				支出	事業費	1,625	5,872	4,870	—	—	—	—	—
					人件費	1,185	1,185	780					
				業務量(人)	0.15	0.15	0.10	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0						
				調整額	150	135	95	トータルコスト (a)	2,960	7,192	5,745		
単位当たり コスト(円) (a/b)			493,333	653,818	574,500	—	—					—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
認証保育所運営費助成	子育て支援部 子育て支援課		—	収入	特定財源	204,825	200,167	188,591	定員数 （4月1日現在）	人	351	351	295
一般	4	3	1	一般財源	590,836	585,480	500,832						
東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した施設において児童を保育する。 区民が通う認証保育所に、都と区がともに一定の助成を行う。 A型とB型の2タイプあり、対象者は、生後43日から、A型は6歳未満まで、B型は3歳未満までの児童とする。 保育時間は、午前7時から午後8時～10時まで（13時間～15時間）とする。 利用は、保護者と施設との直接契約により行う。 月極め入園のほか、一時保育事業を実施している園もある。				支出	事業費	788,661	778,659	683,074	区内施設数 （4月1日現在）	箇所	11	11	9
				人件費	4,740	4,740	4,680						
				業務量(人)	0.60	0.60	0.60						
				間接費	2,260	2,248	1,669						
				調整額	600	540	570						
				トータルコスト (a)	796,261	786,187	689,993						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,268,550	2,239,849	2,338,959						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2						
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
認証保育所を除く認可外保育施設保育料助成				子育て支援部		—	収入	特定財源	9,000	38,869	86,708	補助対象者数合計 （無償化が始まる令和元年9月末までの数値）	人	44	27	—			
				子育て支援課				一般財源	-2,875	-11,442	-51,236								
一般	4	3	1	4(6)		支出	事業費	4,545	20,036	27,672	補助対象者数内訳 1 認可外保育施設（無償化） 2 預かり保育（無償化） 3 認可外保育施設（既存） （令和元年度10月以降）	人	—	64	771	33	76	739	18
				人件費	1,580		6,320	7,800											
				業務量(人)	0.20	0.80	1.00												
				間接費	0	1,071	0												
				調整額	200	720	950												
令和元年度9月まで「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年3月29日雇児発第117号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別紙「認可外保育施設指導監督の方針」別添「認可外保育施設指導監督基準」を満たした認可外保育施設に在籍する園児の保護者に対して、保育料の一部を補助することとした。 令和元年度10月からの幼児教育・保育の無償化の無償化に伴い、認可外保育施設等に保育料と食材料費の助成を行うとともに、上記の指導監督基準を満たした認可外保育施設に在籍する園児の保護者に対して、保育料の追加助成を行うことで、保護者の負担軽減及び認可保育所等との負担格差を是正するもの。							トータルコスト			6,325	28,147	36,422							
							(a)												
							単位当たりコスト(円) (a/b)	143,750	1,042,481	—	補助対象者数内訳（ベビーシッター交通費）				人	—	3	6	

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2	
事業内容					H30	R1	R2					
認定こども園運営費助成	子育て支援部 子育て支援課		—	収入	特定財源 368,192	453,593	647,996	運営費助成対象である区内私立認定こども園数	園	4	4	5
				収入	一般財源 581,168	589,186	566,038					
				収入	事業費 946,595	1,040,014	1,210,914					
				収入	人件費 2,765	2,765	3,120					
				支出	業務量(人) 0.35	0.35	0.40					
				支出	間接費 0	0	0					
				支出	調整額 350	315	380					
				トータルコスト (a)	949,710	1,043,094	1,214,414					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	237,427,500	260,773,500	242,882,800					
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設として確認を受けた私立認定こども園に対して、国基準の施設型給付費を交付するとともに、区単独事業により①1号児童に係る健康診断に係る介助者報酬、園外保育バス借上げ費用、施設整備に係る利子、一時預かり事業（幼稚園型）、②2、3号児童に係る保育内容充実事業や延長保育事業等に要する費用等を加算し、③宿舍借上げ補助金や保育対策総合支援補助金等を助成する。												

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等(千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
病児・病後児保育委託	子育て支援部		—	収入	特定財源	35,365	35,202	27,965	病児・病後児保育定員 (1日当たり)	人	24	24	24
	子育て支援課				一般財源	30,465	53,777	87,973					
一般	4	3	2	1(8)									
<b>【概要】</b> 病気の回復期等にあつて、集団保育が困難な時期に対象児童を預かるもの。 生後6か月(病児保育)又は満1歳(病後児保育)から就学前まで(病児保育にあつては小学3年生まで)の病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に事業を委託して実施している。 利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。 ①病児保育 病気の治療中にあつても、症状が安定して入院治療の必要はないと医師が判断した場合 ②病後児保育 病気の治療中にあつても、症状が軽度で回復期にあり入院治療の必要はないが安静の確保に配慮する必要があると医師が判断した場合 <b>【活動内容】</b> ①実施日 病児保育：月曜日から金曜日まで(わんぱくクリニックは木曜日、堀切二丁目病児保育室水曜日除く) 病後児保育：月曜日から金曜日まで(砂原保育園・本田こひつじ保育園) ②利用時間 施設により異なる ③定員 各施設1日あたり4名 ④保育料 1日2,000円 その他食事代等の実費 <b>【過去の改善実績等(病児・病後児保育)】</b> 平成17年度 病後児1施設で実施 平成21年度 病児1施設追加 平成26年度 病児1施設追加 平成29年度 病児1施設追加 平成30年度 病児1施設・病後児1施設追加 (私立計 病後児2施設 病児4施設)				支出	事業費	64,645	87,794	114,768	病児保育利用延人数	人	1,015	1,082	259
					人件費	1,185	1,185	1,170					
					業務量(人)	0.15	0.15	0.15					
					間接費	0	0	0					
					調整額	150	135	143					
				トータルコスト(a)	65,980	89,114	116,081						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	2,749,167	3,713,083	4,836,688	病後児保育利用延人数	人	425	595	85	



施策番号	0604	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします	子育て中の区民のうち、子育てに関して地域で相談できる人や相談先がある人の割合	%	目標	58.5	58.5	60.5
				実績	54.6	56.4	58.9
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	児童相談体制の強化	子ども家庭支援課	◎	448
	計画	かつしか子ども応援事業	子ども応援課	◎	450
	計画	子ども・若者活動団体支援	子ども応援課	◎	452
	計画	若者支援体制の整備	子ども応援課	◎	454
		私立母子生活支援施設措置	子育て支援課	◎	456
		ひとり親家庭相談	子育て支援課	◎	458
		金町子どもセンター事業	子ども家庭支援課	◎	460
		子育て支援ボランティア派遣事業費助成	子ども家庭支援課	◎	462
		子育てひろば等運営費助成	子ども家庭支援課	◎	464
		子ども総合センター等維持管理	子ども家庭支援課	◎	466
		児童虐待対策事業	子ども家庭支援課	◎	468
		発達相談事業	子ども家庭支援課	◎	470
		子ども・若者支援地域協議会運営	子ども応援課	○	472
		ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	○	473
		母子等緊急一時保護	子育て支援課	○	474

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	児童相談体制の強化						担当部	子育て支援部		関係課	児童相談所 開設準備室
							担当課	子ども家庭支援課			
開始年度	令和元年度						個別計画	葛飾区児童相談所基本構想			
根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法、母子保健法、など										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1 (12)	等
事務事業目的	子ども総合センターと児童相談所が、児童福祉を推し進める両輪となって、虐待から子どもを守り、子どもの最善の利益の確保を行う。										
実施内容	<p>児童虐待や養育困難をはじめとした子どもと家庭の問題に対して、子ども総合センターが中核となって関係機関とのネットワークをさらに深化させ、適切な子育てサービスを、課題を抱える親子に対してより円滑に提供する体制を構築する。</p> <p>また、令和5年度を目標に児童相談所を設置し、児童相談体制の強化を図る。児童相談所設置後は、子どもの安全を守るための一時保護、法的介入等の介入的対応、保護者に代わって子どもの養育をする社会的養護まで、区が一貫して対応するために体制を強化していく。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	子ども総合センター機能の強化	—	—	目標	—	—	検討実施
				実績	—	—	検討実施
活動	児童相談所設置	—	—	目標	—	検討	検討
				実績	—	構想策定	計画策定
活動	派遣研修の拡大	—	人	目標	—	調整・実施	調整・実施
				実績	—	5	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0	
		都道府県支出金	—	0	0	
		その他	—	0	6,000	
	一般財源	(a)	—	32,320	97,702	
支出	直接事業費	(b)	—	8,620	64,702	
	職員人件費	(c)	—	23,700	39,000	
		業務量（人）	—	3.00	5.00	
	間接費	(d)	—	0	0	
	調整額	(e)	—	2,700	4,750	
	減価償却費	—	—	0	0	
		金利	—	—	0	0
		退職給与引当	—	—	2,700	4,750
		（控）コスト対象外	—	—	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	35,020	108,452	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	—		
実績数値	(g)	—	—
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—
単位あたりコスト	(f/g)	—	—

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は、今後の本区の児童福祉行政のうち、とりわけ虐待対策についての基本方針を示す「葛飾区児童相談所基本構想」を策定した。</p> <p>令和2年度は、基本構想の実現に向けて、設計の前提となる基本的な要件や、建設規模、諸室構成などの与条件を示す「葛飾区児童相談所基本計画」を策定した。また、令和4年3月の工事着工を目指し、基本設計・実施設計に着手した。</p> <p>さらに、子どもの虐待対策において支援の核となる職員の育成について、令和2年度は前年度に比して10名増の15名を他自治体の児童相談所（一時保護所）業務研修へ派遣した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>複雑化・深刻化する児童虐待や養育困難な子どもと家庭の相談に対して、子どもや保護者一人ひとりの状況に合わせた支援を、これまで以上に適切かつ迅速に対応できる体制づくりを進める。</p> <p>また、令和5年10月頃を目標とした児童相談所・一時保護所の開設に向けて、工事の準備を進めるとともに運営計画の策定や管理職を含む職員の確保、業務マニュアルの作成、児童相談所システムの調達準備などを進めていく。また、引き続き派遣研修を実施し、支援に必要なスキルを持つ職員の育成を継続する。</p> <p>これらのことにより、区民に寄り添う支援を担う子ども総合センターと、法的介入など専門的な支援を担う児童相談所・一時保護所が両輪となって、子どもの最善の利益を確保する体制構築を進めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	かつしか子ども応援事業				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子ども応援課				
開始年度	令和元年度				個別計画	葛飾区子ども・若者計画				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)②
事務事業目的	<p>家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが夢や希望を持って、健やかに成長し、様々な困難を有しても社会的に自立できるように、子どもとの関係づくりを行いながら、家庭や学校以外で安心して子どもが過ごすことができる場を提供する。</p> <p>また、保護者の子育ての悩みや不安に応じる養育支援や日常生活の中から興味や関心を引き出し、学習等の意欲を喚起する支援を行うとともに、高校生世代の中途退学未然防止のための支援や中学卒業後進路未決定者や高校中退者の学び直し、就学支援などを行う。</p>									
実施内容	<p>1 子どもの育ち支援 家庭や学校以外で安心して過ごすことができる場を提供し、子どもとの関係づくりを行いながら悩みや不安を相談しやすい環境をつくり、遊びも含めた様々な体験を通して、コミュニケーション能力の向上や社会性を高めるような取組みを行う。</p> <p>2 養育支援 保護者が気軽に立ち寄って悩みや不安を相談できるようにし、子育てに必要な情報提供を行うほか、関係機関と連携して支援を行う。</p> <p>3 学習等意欲喚起支援 (1) 自習等サポート支援（登録不要）：「まなびの広場」 自習等を行う子どものサポートや子どもの興味や関心を引き出すためのイベント、体験学習を行う。 (2) 個別の支援（登録利用）：「まなびの広場すまいる」 継続して支援を行うため、登録を行った子どもを対象に、コミュニケーションや自己肯定感が高められるようなプログラム及び将来の社会的な自立に向けて、就学、就労などの意欲を喚起するような取組、高校生世代においては、中途退学未然防止のための支援、高校中退者等の学び直しや就学支援などを行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	学習等意欲喚起支援利用者数	個別の支援登録者数（年度末）	人	目標	—	40	40
				実績	—	5	14
活動	子どもの育ち支援実施場所	—	か所	目標	—	1	7
				実績	—	1	1
活動	養育支援実施場所	—	か所	目標	—	1	7
				実績	—	1	1
活動	学習等意欲喚起支援実施場所	—	か所	目標	—	1	1
				実績	—	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源	(a)	—	17,004	26,281
支出	直接事業費	(b)	—	13,054	22,381
	職員人件費	(c)	—	3,950	3,900
		業務量（人）	—	0.50	0.50
	間接費	(d)	—	0	0
	調整額	(e)	—	450	475
	減価償却費	—	—	0	0
	金利	—	—	0	0
	退職給与引当	—	—	450	475
	(控) コスト対象外	—	—	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	17,454	26,756

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	自習等サポート支援及び個別の支援の利用者（延べ人数）			
実績数値	(g)	—	981	1,287
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	17,333	20,420
単位あたりコスト	(f/g)	—	17,792	20,789

実施状況に対する評価	<p>学習等意欲喚起支援のうち自習等サポート支援（まなびの広場）では、子どもたちが宿題や課題に取り組む際のサポートのほか、日常生活における興味関心を引き出すための幅広い学びのサポートを行っている。こうした取り組みの中で、コミュニケーションが苦手な子どもや孤立しがちな子どもを発見し、個別の支援の登録利用を働きかけている。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時的に休止したり、実施日時や入室できる人数を変更して実施した。このような状況でも、延べ915人の利用があり、コロナ禍の中でも、支援が必要な子どもを発見する場としての機能を継続することができたものと認識している。</p> <p>個別の支援（まなびの広場すまいる）は、継続的に支援が必要な子どもにコミュニケーション能力や自己肯定感といった非認知能力を高める支援や、社会的スキルを身に着ける支援等を行っている。令和2年度からは、子ども自身が興味関心を持っていることを研究し、発表することも始めた。個々の子どもに違いはみられるものの、子ども同士が得意なことを教え合い、さらに深めようとするする姿や、人前で話すことが苦手な子どもが自分の意見や感想を話せるようになるなどの変化が見られた。また、学習に関心を示し始める子どもや、自分の夢や目標を意識する子どもも見られるようになってきている。これらの取り組みは、非認知能力の向上にとどまらず、将来の自立に向けた、子どもの生活全般に影響を与えるものにとらえている。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時、対面での利用を中止したが、その中でも書面資料を郵送でやり取りし、子どもとの関わりを継続した。再開後は時間を変更して実施したが、年度末までに延べ372人（登録者14人）の利用があった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>家庭の経済状況や養育環境等、様々な事情を有し支援が必要な子どもやその保護者に対して、当該事業の周知と利用を引き続き働きかける。また、関係機関に対して事業の周知を定期的に行い、子どもや保護者への働きかけについての協力依頼を継続する。また、東京都教育庁地域教育支援部との連携も深めていく。</p>



コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	430	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,849	10,651	15,267	
支出	直接事業費 (b)	4,119	5,911	10,587	
	職員人件費 (c)	3,160	4,740	4,680	
		業務量（人）	0.40	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	400	540	570	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	400	540	570
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,679	11,191	15,837	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	助成交付件数		
実績数値 (g)	17	20	24
単位あたり区単コスト (a/g)	402,882	532,550	636,125
単位あたりコスト (f/g)	451,706	559,550	659,875

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は合計24件の助成金を交付した。元年度の20件と比較して4件の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、活動を休止・縮小等した団体と、本助成以外の資金で活動した団体の活動が計5件あった一方、新規で事業を開始した団体の活動が、立上げに対する助成を含めて9件だったことによるものである。コロナ禍のなかにおいても、地域で新たに支援を立ち上げる動きがみられるとともに、子ども食堂を運営している団体の中には、団体が用意した弁当や食材を子どもとその保護者に配布若しくは宅配をする支援を機動的に実施する取り組みが見られた。</p> <p>このような地域における取り組みに対して、既存の助成金のメニューにとどまらず、例えば、弁当や食材の配付若しくは宅配に係る支援について、東京都の補助を活用して臨時に助成対象とし、地域で活動する団体に対して柔軟な支援を行ったことは、様々な困難や事情を有する子ども・若者に対する支援の輪を広げることにつながっているものと認識している。</p> <p>なお、地域で子ども・若者支援を行う補助団体との連絡会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で開催は1回とした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度は、新規に活動を開始した団体が4団体あり、様々な事情を有する子ども・若者の学びや育ち、自立のための場を運営する活動に対する関心が高まってきていることがうかがえる。今後も子ども・若者支援活動費助成金を活用した地域活動団体への支援を継続する。</p> <p>また、連絡会は対面の会議だけでなく、オンラインの活用等開催方法を工夫し、顔の見える関係を継続できるよう努めるとともに団体に区の事業紹介や情報提供を行う。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	若者支援体制の整備						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子ども応援課			
開始年度	令和元年度						個別計画	葛飾区子ども・若者計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)③	
事務事業目的	<p>長期にわたり就学・就労等の社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独・将来への不安など、様々な悩みを持つ若者を支援するため、相談窓口において、本人又はその家族等からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行う。</p>										
実施内容	<p>1 対象 葛飾区在住の義務教育終了後、概ね15歳以上39歳以下の様々な悩みを持つ若者及びその家族、支援者</p> <p>2 事業内容 (1)若者相談窓口 電話又はメールでの予約を受けて、面接又は電話による相談を事業者に委託して行う。面接相談は週1回葛飾区内の施設等を活用して行う。また、相談者の状況に応じて、訪問による相談も行う。</p> <p>(2)講演会等 事業の周知を図るため講演会を実施する。その際、個別相談会などを併せて行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	相談件数	面接（個別相談会含む）、電話、訪問相談の延べ件数	件	目標	—	120	260
				実績	—	58	141
活動	講演会	講演会の開催回数	回	目標	—	1	2
				実績	—	0	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	2,000	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	6,878	13,287	
支出	直接事業費 (b)	—	4,928	9,387	
	職員人件費 (c)	—	3,950	3,900	
		業務量（人）	—	0.50	0.50
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	450	475	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	450	475	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	9,328	13,762	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	相談件数面接（個別相談会含む）、電話、訪問相談の延べ件数		
実績数値 (g)	—	58	141
単位あたり区単コスト (a/g)	—	118,586	94,234
単位あたりコスト (f/g)	—	160,828	97,603

実施状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、区内施設で行う面接相談を4月から6月まで休止したが、令和元年度（10月から翌年3月）の相談件数58件に対し、2年度は141件となっている。また、新規相談件数も、26件から44件に増加しており、一定のニーズが存在しているものととらえている。
今後の方向性【継続】	広報紙などを活用して若者相談窓口の認知度向上に努め、関係機関や若者支援を行う地域の団体との連携強化を図り、ひきこもり状態にある若者や、不安や悩みを抱える若者を相談につなげていく。また、相談者は若者の家族が多いことから家族へのアプローチを強化していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	私立母子生活支援施設措置				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子育て支援課				
開始年度	昭和40年度				個別計画	—				
根拠法令	児童福祉法、葛飾区児童福祉法施行細則、 葛飾区私立母子生活支援施設サービス推進費補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(12)
事務事業目的	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活が送れるようになることを目的としている。									
実施内容	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子支援員による生活指導等を行い、母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：原則2年以内 施設概要：区内に2施設。施設内に母子居室(20室)、事務室、集会・学習室、面接室等有 職員体制：施設長各1名、母子支援員各3名、少年指導員各2名、嘱託医各1名等配置</p> <p>①住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 ②相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法等を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 ③入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を行い、申込書を受理・決定、母子保護を実施。負担金：特別区民税又は市町村民税に応じて徴収(0～255,300円/月)。 ④入所後は施設職員と連携し、入所世帯の自立のために必要な助言、指導を行う。 定期的な自立支援検討会、入所者との三者面談を実施。 ⑤個別具体的な課題解決に必要な指導、助言を行うために各種研修に参加。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	入所中の課題解決数	課題解決数	件	目標	50	55	54
				実績	57	46	45
活動	平均利用期間	—	月	目標	24以下	24以下	24以下
				実績	21	21	20
活動	指導・助言世帯数（延べ）	—	世帯	目標	—	—	—
				実績	90	129	287
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	496	814	643
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	98,420	102,418	96,650
		都道府県支出金	49,210	51,209	48,325
		その他	1,006	869	914
	一般財源 (a)	74,759	74,105	77,854	
支出	直接事業費 (b)	221,105	226,632	221,760	
	職員人件費 (c)	2,290	1,969	1,983	
		業務量 (人)	0.34	0.31	0.31
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	220	144	152	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	220	144	152
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	223,615	228,745	223,895		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	相談件数 (件)		
実績数値 (g)	496	814	643
単位あたり区単コスト (a/g)	150,724	91,038	121,079
単位あたりコスト (f/g)	450,837	281,014	348,204

実施状況に対する評価	<p>離婚前や離婚後の住まいに困窮する母子世帯の相談が多く、入所待ちをする方も多い。</p> <p>入所後は、母子生活支援施設の職員及び関係機関とも連携し、各家庭が抱える課題に対して助言を行っている。課題解決に時間を要する案件も多く、入所期間の24か月を上回る傾向が強い。入所期限内での自立を目指し、助言、指導を行っていく必要がある。</p> <p>入所率は良く需要の高さがうかがえる。</p> <p>各施設内で実施している保育の預かりも積極的な受け入れがあり、保育園未入所の母子の自立に貢献した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>入所後の課題解決にあたっては、施設及び関係機関と連携を図りながら、入所者の方の自立に向けた助言、指導を引き続き行っていく。</p> <p>今後の母子生活支援施設には、様々な課題を複合的に抱える母子の支援が必要とされるため、母子生活支援施設のあり方について、施設側と検討していきたい。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ひとり親家庭相談					担当部	子育て支援部			関係課	—
						担当課	子育て支援課				
開始年度	昭和40年度					個別計画	—				
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、DV防止法										
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—	
事務事業目的	<p>問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるようにする。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b>                      就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他、問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。</p> <p><b>【手段・やり方・活動内容等】</b>                      相談者から面接または電話をとおして母子生活支援施設・助産施設・福祉資金の貸付、就労に役立つ資格取得のなどの相談を受けた際、母子及び父子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行う。</p> <p><b>【相談体制】</b>                      母子・父子自立支援員を配置し、相談を受け付けている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	満足度	窓口アンケート集計による	%	目標	94	97	93
				実績	96	90	80
活動	相談受付件数	—	件	目標	3,200	2,490	2,130
				実績	2,167	1,607	1,800
活動	相談処理件数	各事業の利用実績の総数	件	目標	480	540	570
				実績	594	580	609
活動	研究会等への参加	—	回	目標	20	20	20
				実績	27	25	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	14,467	14,455	14,801
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	13,450	13,443	13,496
		業務量（人）	2.02	2.05	2.05
	間接費	(d)	1,017	1,012	1,305
	調整額	(e)	1,260	1,071	1,131
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,260	1,071	1,131
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	15,727	15,526	15,932	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	相談受付件数（件）			
実績数値	(g)	2,167	1,607	1,800
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,676	8,995	8,223
単位あたりコスト	(f/g)	7,257	9,661	8,851

実施状況に対する評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭の方からの相談が増加した。相談内容はより複雑化し、深刻化している案件も多く、関係機関との連携が欠かせない状況である。相談員の相談スキルや質の向上を図り、より一層丁寧な相談対応が求められている。
今後の方向性【継続】	父子家庭の相談も増えているため、ひとり親家庭向けの事業周知や事業の利用促進を進める。関係機関との連携を図る中で、積極的な情報収集を行うなど相談員の相談スキルや質の向上に努める。新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底し、休日就労相談や貸付相談等、ひとり親家庭の方が相談しやすい相談窓口を目指す。

## 事務事業評価表

事務事業名	金町子どもセンター事業				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	平成14年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区金町子どもセンター条例									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(2) の一部等
事務事業目的	金町地区において、子ども及び家庭に係る支援を行うことにより、子どもが適切な養育を受け、健やかに成長していくための環境の形成に寄与するための各種事業を行う。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 上記事務事業目的を達成するため、各種事業を行う。</p> <p><b>【施設】</b> 金町子どもセンター [場所] 葛飾区東金町3-8-1 [開館時間] 月～土曜日 午前10時～午後6時 [休館日] 日曜日、祝日、年末年始（5月5日は開館） [施設] 相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室</p> <p><b>【ひろば事業】</b> 体操、ベビーサロン、アスレチックあそび、お楽しみ工作、ふたごの会、のびのび測定、センターまつり、保健師の話、栄養士の話、人形劇、幼稚園情報交換会、赤ちゃんがきたBPプログラムなど</p> <p><b>【子育て相談】</b> 臨床心理士（週1回）や保育士による子育て相談。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	金町子どもセンター事業参加者数	参加者がカウントできた事業の参加者数	人	目標	9,700	6,700	1,344
				実績	6,707	4,533	878
活動	金町子どもセンター事業数	参加者が1人以上あった事業の数	回	目標	380	370	112
				実績	391	296	111
活動	金町子どもセンター利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	20,000	19,000	10,200
				実績	20,254	15,947	7,387
活動	子育て相談件数	窓口や電話で相談を受けた件数	回	目標	200	190	144
				実績	181	133	88
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	3,304	2,423	2,482
		都道府県支出金	3,347	2,488	2,535
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	17,575	19,351	19,439	
支出	直接事業費 (b)	7,399	7,445	7,906	
	職員人件費 (c)	16,590	16,590	16,380	
		業務量（人）	2.10	2.10	2.10
	間接費 (d)	237	227	170	
	調整額 (e)	2,100	1,890	1,995	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,100	1,890	1,995	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	26,326	26,152	26,451	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	金町子どもセンター利用者数		
実績数値 (g)	20,254	15,947	7,387
単位あたり区単コスト (a/g)	868	1,213	2,632
単位あたりコスト (f/g)	1,300	1,640	3,581

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和元年度の3月から引き続き令和2年度に入っても2か月間は施設を休館した。</p> <p>緊急事態宣言が解除された後も、新しい生活様式が導入され、通常の活動であってもソーシャルディスタンスの確保や館内消毒等の衛生管理のため入場者を大幅に制限したり、行事の中止を余儀なくされた。</p> <p>事前の協議も含めてある程度の人数が集まってしまう行事を中止したり、講座については規模を縮小し、電話予約を活用して行ったが、全般的に手探り状態であり、新しい生活様式に合わせた施設利用の在り方の検討が必要になっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>乳幼児とその保護者、学齢期児童にとっては外出や他者との触れ合いが大幅に制限される状況になったが、換気や消毒への取り組みにより衛生環境が整っていて、子どもだけでは難しいソーシャルディスタンスの確保についても指導員の声掛けが行われるなど、Withコロナの時代になって、今まで以上に子どもが安心・安全に過ごせる施設の重要性は増している。</p> <p>コロナ禍によって日常生活の制約が多い状況の中でも、コロナ対策の情報に的確に対応し、保護者にとっては育児や子育ての仲間づくりを支える場として、児童にとっては遊びや学びを支える場としての役割を果たしていくことが重要である。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	子育て支援ボランティア派遣事業費助成				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	平成24年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区子育て支援ボランティア派遣事業費補助要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(7)
事務事業目的	児童虐待の予防のための方策のひとつとして、他機関が実施する事業に補助する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 就学前の子どもがいる家庭にボランティアが訪問する家庭訪問型事業を行う。</p> <p><b>【実施方法】</b> 社会福祉法人共生会 希望の家が実施。区は事業費を補助している。</p> <p><b>【活動内容】</b> 未就学児がいる家庭に研修を受けたボランティア（養成講座修了者）が定期的に訪問し、親の話を傾聴しながら子育てを支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	子育て支援ボランティア数	ボランティア養成講座を修了し、活動している数	人	目標	50	60	60
				実績	57	60	65
活動	派遣実績	延べ派遣件数	件	目標	620	790	—
				実績	784	620	205
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	250	250	228
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	569	566	618	
支出	直接事業費 (b)	424	421	456	
	職員人件費 (c)	395	395	390	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	50	45	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	50	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	869	861	894	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ派遣件数		
実績数値 (g)	784	620	205
単位あたり区単コスト (a/g)	726	913	3,015
単位あたりコスト (f/g)	1,108	1,389	4,361

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は、5人がボランティア養成講座を受講し、5人がボランティア登録をして活動を開始している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動自体を一時休止していたこともあり、新規利用者は28人にどまった。ただし、保健師や区の関係機関、子育て広場の職員から聞いて利用に至ったり、児童館や図書館などに設置されたチラシを見て利用したとのことで、子育てに不安や負担感を持つ保護者を地域の力で支えていくという本事業の意義は高いものと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、従来想定していなかった事態が立て続けに生じ、育児中の家族にとって、不安や負担感を感じる場面が多くあったと考えられる。</p> <p>孤立した保護者にとって、派遣されたボランティアと関係ができたことで、今回のように対面の活動がしづらい状況があったとしても、地域の中で身近に相談できる「子育ての先輩」がいるということが大きな心の支えになると考えられる。</p> <p>事業としては数値化できない面もあるが、ウィズコロナの時代ということで、必ずしも直接触れ合わないとしても人と人とのつながりを増やし、地域の子育て力を向上していくことが重要である。派遣実施の数値が減ってしまっているが、意義のある事業と判断し、補助金交付は継続していく必要があると考える。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	子育てひろば等運営費助成				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	平成23年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区子ども総合センター内子育てひろば事業運営費補助要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(8)
事務事業目的	親同士の出会いと仲間作りの場を提供するとともに、育児情報の取得、育児中の孤立感の防止を図る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 概ね3歳児までのお子さんと保護者を対象に、場の提供と合わせて、子育て講座や季節ごとの行事を開催したり、育児相談などを行っている。また、健康プラザかつしか事業利用者へ「来館者一時預かり事業」も行っている。</p> <p><b>【実施方法】</b> 特定非営利活動法人ワーカーズコープが実施。区は事業費を補助している。</p> <p><b>【活動内容】</b>            (1) 子育て親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場の提供            (2) 子育て親子間の交流を深める取組み等の地域支援活動            (3) 子育てに不安、悩み等がある子育て親子に対する相談又は援助            (4) 地域の子育てに関する情報の提供            (5) 子育て親子又は子育て支援活動を行うことを希望する者等を対象とした子育てに関する講習等            (6) 子育て家庭の親が、葛飾区子ども総合センター又は葛飾区保健所に、健診の受診、講座への参加又は第3号に規定する相談に訪れた際に利用できる一時預かり保育            (7) 地域団体、特定非営利活動法人、子育て支援グループ、企業等との連携又は協力を受けて行う事業、イベント等            (8) 親子カフェの運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	子育てひろばリピート率	子育てひろばが実施するアンケートで週1回以上利用すると回答した割合	%	目標	62	62	62
				実績	51.5	42.0	—
活動	子育てひろば利用者数	実績報告	人	目標	36,000	36,000	10,000
				実績	34,150	28,513	6,058
活動	子育てひろば行事数	実績報告	回	目標	70	70	25
				実績	51	38	—
活動	来館者一時預かり数	実績報告	回	目標	65	65	20
				実績	18	22	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	3,783	3,880	3,919
		都道府県支出金	3,783	3,880	3,919
		その他	174	160	141
	一般財源 (a)	21,904	23,181	24,272	
支出	直接事業費 (b)	28,459	29,916	30,691	
	職員人件費 (c)	1,185	1,185	1,560	
		業務量 (人)	0.15	0.15	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	150	135	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	150	135	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	29,794	31,236	32,441	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	子育てひろば利用者数		
実績数値 (g)	34,150	28,513	6,058
単位あたり区単コスト (a/g)	641	813	4,007
単位あたりコスト (f/g)	872	1,096	5,355

実施状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度に続き、行事や講演会の中止、また施設の利用については利用組数制限を設け事業を実施している。親子ひと組ずつ丁寧な受け入れと対話を心がけ、利用者からはおおむね好評をいただいている。また、子育てひろばを心の拠り所としている利用者もあり、利用制限の緩和など再開を望む問い合わせも寄せられていた。
今後の方向性【継続】	感染拡大防止のため他者との交流を減らすことによって孤立せざるを得ず、不安が高まる乳幼児の保護者にとっては、その不安を受け止め、育児を支援するための場が切望されている。新しい生活様式を取り入れながら、乳幼児とその保護者が安全かつ安心に過ごせるような事業を実施する必要がある。

## 事務事業評価表

事務事業名	子ども総合センター等維持管理				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	平成14年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(1)
事務事業目的	在宅で子育てをしている親の育児不安や孤独感を解消するために、子育て中の親同士が会い、気軽に情報交換や相談のできる場づくりを進める。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 相談、子育てひろばの運営等を行う子ども総合センター及び金町子どもセンターの施設維持管理を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <p>①子ども総合センター [場所]葛飾区青戸4-15-14 [開館時間]月～土曜日 午前8時30分～午後5時 [休館日]日曜日、祝日、年末年始 [施設]相談室、プレイルーム、子育てひろば、親子カフェ ※子育てひろば 特定非営利法人ワーカーズコープへの補助事業</p> <p>②金町子どもセンター [場所]葛飾区東金町3-8-1 [開館時間]月～土曜日 午前10時～午後6時 [休館日]日曜日、祝日、年末年始（5月5日は開館） [施設]相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室 ※直営事業</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	子ども総合センター来館者数	申請・相談来館件数	件	目標	3,500	4,210	4,500
				実績	4,205	4,487	5,010
活動	子育てひろば利用者数	実績報告	人	目標	36,000	36,000	10,000
				実績	34,150	28,513	6,058
活動	親子カフェ利用者数	実績報告	人	目標	10,000	10,000	3,000
				実績	9,029	7,305	3,007
活動	金町子どもセンター利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	20,000	19,000	10,200
				実績	20,254	15,947	7,387
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,043	18,114	5,549	
支出	直接事業費 (b)	3,093	14,164	1,649	
	職員人件費 (c)	3,950	3,950	3,900	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	500	450	475	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	500	450	475
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,543	18,564	6,024	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	利用者数（人）		
実績数値 (g)	67,638	56,252	21,462
単位あたり区単コスト (a/g)	104	322	259
単位あたりコスト (f/g)	112	330	281

実施状況に対する評価	<p>子ども総合センターの来館者数は、申請及び面接の件数であり、ここ数年児童虐待への関心の高まりなどもあり、全般的に相談などの来所者が増えている。</p> <p>子ども総合センター子育てひろば、金町子どもセンターでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設利用組数制限を設け事業を実施したため利用者数は減少している。利用制限の緩和など再開を望む問い合わせも寄せられていた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>集客事業については一部再開をするものの、従来の方式による事業展開から「新しい生活様式」を取り入れつつ、乳幼児や児童の健全な成長や、保護者の心に寄り添った支援について模索していく必要がある。</p> <p>各種申請や相談のため、窓口に来所する区民や職員を感染守るための取組など、感染拡大防止ガイドラインに沿って事業の推進と施設の維持管理を継続して行う。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	児童虐待対策事業				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	平成14年度				個別計画	—				
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律等									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(3)
事務事業目的	関係機関が連携して、子どもと家庭に関する課題の早期発見・早期対応に取り組む。また、育児不安や孤独感などに悩む保護者に対する相談体制を充実させることにより、児童虐待などの深刻な事態を未然に防ぐ。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b>            (1) 子どもと家庭にかかわるあらゆる相談（面接・電話・出張・訪問・メール）            (2) 要保護児童対策地域協議会の運営            (3) 地域の子ども及び家庭を支援するための事業の実施                ①育児支援訪問事業                  特定妊婦及び産後うつや育児不安の強い母親に対して、ヘルパーや保育士等が家庭を訪問し、家事や育児に関する相談・支援を行う。                ②ショートステイ・トワイライトステイ事業                  保護者の病気・出産・出張・育児不安などの理由で育児が困難なとき、一時的に宿泊を伴う保育を実施する。                ③要支援児童一時預かり事業                  保護者による適切や養育が一時的に困難となった児童に対して区が短期的に養育を行う。            (4) 養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	相談の解決事例件数	助言指導・他機関あわせん及び継続相談ケース最終件数	件	目標	1,500	1,400	1,400
				実績	1,336	1,384	1,708
活動	相談・訪問・調査回数	家庭訪問、所内面接等の実施回数（活動件数）	件	目標	7,300	7,400	7,400
				実績	7,249	7,275	15,263
活動	関係機関との連携回数	関係機関との連携、協議の実施回数（活動件数）	件	目標	16,500	16,500	16,500
				実績	15,773	16,097	30,364
活動	ショートステイ・トワイライトステイ レスパイト件数	ショートステイ・トワイライトステイのレスパイト合計件数及び要支援一時預かり件数	件	目標	—	—	—
				実績	235	363	308
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	7,405	9,009	9,232
		都道府県支出金	10,058	10,630	10,921
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	71,241	90,718	105,438	
支出	直接事業費 (b)	37,591	43,000	50,041	
	職員人件費 (c)	49,375	64,780	70,790	
		業務量 (人)	6.25	8.20	9.15
	間接費 (d)	1,738	2,577	4,760	
	調整額 (e)	6,250	7,380	8,503	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	6,250	7,380	8,503	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	94,954	117,737	134,094	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	活動件数 (件)		
実績数値 (g)	23,022	23,372	45,627
単位あたり区単コスト (a/g)	3,094	3,881	2,311
単位あたりコスト (f/g)	4,124	5,038	2,939

実施状況に対する評価	<p>昨年度の方向性で取り上げていた通り、東京都と区市町村の間でケースの役割分担に伴うルールが変わり、児童相談所から子ども総合センターへ送致される案件が増えたことにより、全体の相談件数が増加。それに合わせ活動件数も増加がみられた。</p> <p>コロナウイルス禍での影響としては、就学前機関の登園自粛や学校が休校したことで、所属機関からの通告が一時的に減少傾向となった以外は、大きな影響は現在のところ顕著とは言い切れない。当課としては、関係機関の見守りが少なくなることを見込んで、特に課題のある家庭へは電話連絡の回数を増やすなど状況把握に努めた。</p> <p>ショートステイやトワイライトステイ事業、要支援児童一時預かり事業、育児支援訪問事業のいずれも、親子の状況から必要性を確認し、適切な利用を促すことで、保護者が余裕をもって育児に取り組めるよう支援し、児童虐待予防に効果を上げている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>本課が児童虐待として関わっていた児童が令和元年度に入院をする案件があった。その対応について外部委員を含めた検証委員会が発足し検証している。その提言に基づく、本課の活動の見直しを行うことが求められる。</p> <p>児童虐待の発見やケースワークについては、専門的視点や技術を要するため、職員の量と質の両面の向上が求められており、国や都の動向も注視しながら事業をの拡充を図っていく。</p> <p>また、虐待防止につながる保護者支援の事業についても必要量を精査しながら適切に対応することが必要である。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	発達相談事業						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子ども家庭支援課			
開始年度	平成23年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(9)	等
事務事業目的	<p>(1) 子どもの発達などに悩む保護者に対する相談体制を充実させる</p> <p>(2) 区内の幼稚園・保育園等職員に対し、子どもの発達の視点による助言を行い、保育のスキルアップを図る</p> <p>(3) 年度内に5歳になる児を持つ保護者へアンケート調査を通じて相談を行い、幼児の健全な育成を期する</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b></p> <p>(1) 就学前の子どもの発達相談を行う。</p> <p>(2) 区内園に発達支援専門員が訪問し、園児の観察を通じて保育者の相談に応じる。</p> <p>(3) 5歳児健康診査事業を通じ、保護者に子どもの強さと困難さについて(SDQ)のアンケートと集団行動観察等により保護者が感じている心配の度合いに応じて相談を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <p>(1) 保護者からの電話相談を受け、必要に応じ来所相談(心理相談・言語相談)や発達検査を実施し、相談内容や評価を通じて子どもへの関わり方や対応方法を提案する。 また、状況により療育施設や医療等の専門機関を紹介し、必要な支援につなげる。</p> <p>(2) 園の状況に応じて園を訪問し、保育者が支援に困難さを感じている状況を観察し、発達の視点から子どもへの対応方法や環境調整など保育者とコンサルテーションを行う。</p> <p>(3) アンケート調査を通じて保護者の心配の度合いが高いと判断された児童に対し、集団場面の観察や医師の5歳児診察を行い、その結果を保護者に説明し、子どもへの対応方法を提案するとともに、状況に応じて必要な支援につなげる。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	発達相談実人数	電話相談・巡回訪問・5歳児健診による相談者(対象児)のうち、来所による発達相談につながった人数	人	目標	700	700	700
				実績	727	690	676
活動	発達に課題のある子への早期発見・早期対応件数	訪問及び電話相談件数	件	目標	1,550	1,550	1,550
				実績	1,444	1,315	1,061
活動	5歳児健診受診率	SDQ保護者アンケート提出率	%	目標	85	85	89
				実績	87	88	89
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	36,814	38,212	44,579
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	61,245	49,269	64,906	
支出	直接事業費 (b)	68,512	59,505	74,157	
	職員人件費 (c)	20,770	20,540	20,540	
		業務量（人）	2.65	2.60	2.60
	間接費 (d)	8,777	7,436	14,788	
	調整額 (e)	2,600	2,340	2,470	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,600	2,340	2,470
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	100,659	89,821	111,955	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	発達に課題のある子への早期発見・早期対応件数		
実績数値 (g)	1,444	1,315	1,061
単位あたり区単コスト (a/g)	42,413	37,467	61,174
単位あたりコスト (f/g)	69,708	68,305	105,518

実施状況に対する評価	<p>5歳児健診事業では、アンケート提出率が増える中で保護者が相談をするきっかけに繋がっている。また相談会など保護者が相談しやすい仕組みを構築していく中で、結果として相談及び継続してフォローにつながるケースが着実に増えてきている。来所相談件数では、保護者自身が我が子の「発達障害」を心配し、連絡するケースが多くなり、直接相談に繋がるケースが増えた。一方で、早期発見・早期対応件数については、巡回訪問事業で、保育者のスキルが向上している園では、園からの巡回訪問申請回数が減り、訪問園の延べ数が減となっている。一方で、新規園の開設等から年々巡回対象園が増加していることに対しては、外部人材の活用も含め、巡回方法を工夫しながら対応をしている。また、新型コロナウイルス感染症により保育園・幼稚園等が登園自粛となった影響を受けて、6月までは保育園・幼稚園等への各訪問を中止、5歳児健診事業では集団行動観察対象児へ個別相談として来所面談対応をした。また4～5月は電話相談は実施していたものの緊急事態宣言の影響を受けて電話相談件数が減少した。初回面談・発達検査等の来所相談については6月以降に延期し対応、また6月以降に電話相談が増え、例年より面談等が後ろ倒しの実施となり、待機期間が長くなった時期があり、職員体制や面談実施方法の見直しを行い対応した。感染拡大防止対策を実施しながら巡回訪問事業や来所相談の実施をした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>子どもの発達への心配や不安を持つ保護者に適切に対応できるよう相談機能の充実を図ると共に、引き続き、相談しやすい環境づくりに努める。また、相談後、必要な支援に速やかにつながるような、今後も関係機関と連携を強化していく。合わせて、発達障害について保護者等の理解が深まるようにオンラインの導入も検討しながら啓発等を行っていく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
							H30	R1	R2									
											単位	H30	R1	R2				
子ども・若者支援地域協議会運営	子育て支援部 子ども応援課			—			収入	特定財源	2,000	0	0	協議会開催回数	回	4	2	2		
								一般財源	10,347	5,033	5,106							
一般	4	3	1	1(4)①			支出	事業費	4,447	293	426	—	—	—	—	—		
子ども・若者育成支援推進法の規定に基づき、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施するため、その支援を行う関係機関・関係団体が一堂に会し、お互いに顔の見える関係を築きながら連携していくことを目的として設置。 子ども・若者に対する支援に関する情報交換及び連絡調整、支援に必要な連携及び協力体制の整備、支援に関する調査研究及び広報啓発、葛飾区子ども・若者計画の検討に関すること等を取り扱う。また、特定の事項を調査研究する専門部会を、必要に応じて設ける。								人件費	7,900	4,740	4,680							
							業務量(人)	1.00	0.60	0.60	トータルコスト (a)	13,347	5,573	5,676	—	—	—	—
							間接費	0	0	0								
							調整額	1,000	540	570								
							単位当たりコスト(円) (a/b)	3,336,750	2,786,500	2,838,000								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
ひとり親家庭等医療費助成				子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	対象者人数	人	4,424	4,233	4,137
				子育て支援課				一般財源	171,235	172,026	154,027					
一般	4	3	3	1(1)		支出	事業費	159,722	160,099	142,657	医療費の助成件数	件	63,544	63,169	53,986	
【概要】 ひとり親家庭等が医療機関等で診療や調剤を受けた場合、健康保険適用の医療費の自己負担分を助成する。ただし、保険適用外の医療費、入院時の食事療養標準負担額、差額ベッド代、診断書料等は、助成対象外である。							人件費	11,513	11,927	11,370						
						トータルコスト (a)	業務量(人)	1.85	1.85	1.77						
								間接費	0	0	0					
							調整額	910	909	884						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	38,912	40,854	37,445						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
母子等緊急一時保護	子育て支援部 子育て支援課		—	収入	特定財源 600	600	660	DV相談件数	件	531	535	577	
一般	4	3	3	一般財源	2,245	2,095	2,175						
1(4)				事業費	1,200	1,200	1,320						
<b>【概要】</b> 配偶者等の暴力等（DV）からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性に対し保護施設等に入所させることができない場合に、指定施設に入所させ、必要な保護、相談及び指導を行うことにより、応急的援護を図ることを目的とし、居室の提供若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成を行う。 <b>【手段・やり方・活動内容等】</b> ①緊急一時保護（平成14年度開始） 保護を求めて相談にいらした方から緊急に避難が必要かを聴き取る。 適切な保護施設に空きがない場合、区が契約を結び委託している母子生活支援施設の居室を提供し、保護支援を行う。 ②宿泊費助成（平成15年度開始） 上記居室の提供が困難であり、民間施設での宿泊を余儀なくされた場合に、その宿泊費の助成(1泊又は2泊)を行う。 保護支援にはいずれも職員が同行する。				支出	人件費	1,645	1,495	1,515	区緊急一時保護及び宿泊費助成件数	件	18	9	16
				業務量(人)	0.25	0.25	0.25						
				間接費	0	0	0						
				調整額	150	90	95	トータルコスト (a)	2,995	2,785	2,930		
				単位当たり コスト(円) (a/b)	5,640	5,206	5,078	—	—	—	—	—	